(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2024年2月22日(22.02.2024)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2024/038509 A1

(51) 国際特許分類:
*G06Q 30/02* (2012.01)

(21) 国際出願番号： PCT/JP2022/030996

(22) 国際出願日： 2022年8月16日(16.08.2022)

(25) 国際出願の言語： 日本語

(26) 国際公開の言語： 日本語

(71) 出願人:株式会社アートワークスコンサルティング(**ART WORKS CONSULTING CO.,LTD.**) [JP/JP]; 〒1500011 東京都渋谷区東三丁目１５番９号 プライムハウスＩＩ ２階 Tokyo (JP).

(72) 発明者: 高 橋 聡 (**TAKAHASHI Satoshi**); 〒1600023 東京都新宿区西新宿７－１７－１４新宿エイコービル４０２ 株式会社アートワークスコンサルティング内 Tokyo (JP).

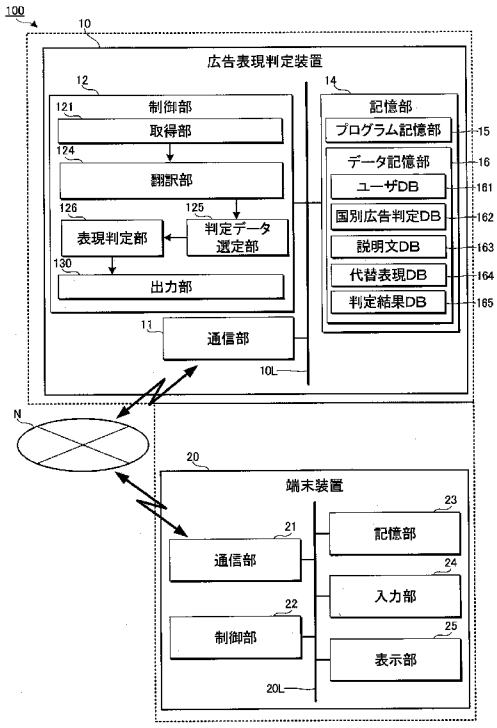
(74) 代理人: 大 山 浩 明 (**OHYAMA, Hiroaki**); 〒1760012 東京都練馬区豊玉北５丁目２８番７－７０１号 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL,

WO 2024/038509 A1

(54) **Title:** ADVERTISING EXPRESSION DETERMINATION DEVICE, STORAGE MEDIUM, AND PROGRAM

(54) 発明の名称： 広告表現判定装置及び記憶媒体並びにプログラム




10 Advertising expression determination device
11, 21 Communication unit
12, 22 Control unit
14, 23 Storage unit
15 Program storage unit
16 Data storage unit
20 Terminal device
24 Input unit
25 Display unit
121 Acquisition unit
124 Translation unit
125 Determination data selection unit
126 Expression determination unit
130 Output unit
161 User DB
162 By-country advertisement determination DB
163 Explanatory text DB
164 Alternative expression DB
165 Determination result DB

(57) **Abstract:** Provided are an advertising expression determination device and the like that make it possible to show the allowability of using an advertising expression for each country in list form, thereby enabling countries in which the advertising expression can be used and countries in which the advertising expression cannot be used to be identified at a glance. This advertising expression determination device comprises: a storage unit that stores determination data with which the allowability of using an advertising expression is determined for each of a plurality of countries on the basis of

[続葉有]

PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

examination guidelines relating to advertisements; an acquisition unit that acquires an advertising expression; a translation unit that acquires, for the advertising expression, language expressions that are translated in a language for each country; an expression determination unit that, in regard to the advertising expression, determines the allowability of use for each country on the basis of the determination data; and an output unit that outputs display data for showing, in list form, the language expression for each country and the allowability of use for each country in regard to the advertising expression.

(57) 要約:広告表現の使用の可否を各国ごとにリスト表示することで、その広告表現がどの国で使用でき、どの国で使用できないかを一目で判別できる広告表現判定装置等を提供する。上記広告表現判定装置は、広告に関する審査ガイドラインに基づいて複数の国ごとに広告表現の使用可否を判定する判定データを記憶する記憶部と、広告表現を取得する取得部と、広告表現について、国ごとの言語に翻訳された言語表現を取得する翻訳部と、広告表現について、国ごとの使用可否を判定データに基づいて判定する表現判定部と、広告表現についての国ごとの言語表現と国ごとの使用可否をリスト表示する表示データを出力する出力部とを備える。

# 明　細　書

## 発明の名称 ： 広告表現判定装置及び記憶媒体並びにプログラム

## 技術分野

[0001]　本発明は、広告表現の使用可否を判定する広告表現判定装置等に関する。

## 背景技術

[0002]　広告表現を判定する装置としては、例えば特許文献１のような表示情報判定装置がある。この装置は、薬機法、景表法等の法令類の下で使用できないメッセージがデータベース化され、入力された広告メッセージがデータベースにあるか否かを検索することで、その広告メッセージの使用の可否を判定する。

## 先行技術文献

## 特許文献

[0003] 特許文献1：特開２０１９－０７９２７５公報

## 発明の概要

## 発明が解決しようとする課題

[0004]　しかしながら、使用できない広告表示についての法令類は各国ごとに異なるので、ある国で禁止されている広告表現が、他の国では使用できる場合がある。逆に自国では当然に使用できる広告表現が、他の国では使用できない場合もある。例えば「哺乳瓶」は日本では当然のように使用できる。ところが、ブラジルやインドでは、「哺乳瓶」は赤ちゃんの肥満に関連するとして広告表現としては使用できない。しかもＧｏｏｇｌｅ（登録商標）ＡＤやＴｉｋＴｏｋ（登録商標）ＡＤなどの広告媒体ごとに広告審査ガイドラインがあり、この広告審査ガイドラインに基づいて各国ごとに広告審査が行われる。このため、ある国で審査を通った広告表現でも他の国の広告審査が通らない場合もある。

[0005]　この点、法令類やガイドラインのデータベースを世界仕様にして、各国の広告表現をそれぞれ他の国の法令類やガイドラインに照らし合わせて使用可

否を判定することも考えられる。ところが、各国ごとに広告表現を翻訳して別々に判定するのは非常に手間がかかる。例えばウェブ広告や動画広告を、各国を対象に運用する場合には、様々な国の広告審査を通す必要がある。その場合に、広告表現がどの国で使用可能（使用ＯＫ）で、どの国で使用不可（使用ＮＧ）なのかを、広告表現ごとに見つけるのは容易ではない。

[0006] このような事情を考慮して、本発明は、各国ごとの広告表現の使用可否をリスト表示することで、その広告表現がどの国で使用でき、どの国で使用できないかを一目で判別できる広告表現判定装置等を提供することを目的とする。

## 課題を解決するための手段

[0007] 上記課題を解決するために、本発明の広告表現判定装置は、広告に関する審査ガイドラインに基づいて複数の国ごとに広告表現の使用可否を判定する判定データを記憶する記憶部と、広告表現を取得する取得部と、広告表現について、国ごとの言語に翻訳された言語表現を取得する翻訳部と、広告表現について、国ごとの使用可否を判定データに基づいて判定する表現判定部と、広告表現についての国ごとの言語表現と国ごとの使用可否をリスト表示する表示データを出力する出力部とを備える。本態様の装置によれば、取得した広告表現について、国ごとの言語表現と国ごとの使用可否がリスト表示されるので、その広告表現がどの国で使用でき、どの国で使用できないかを一目で判別できる。したがって、その広告表現が各国ごとに広告審査を満たすか否かが分かるので、その広告表現がどの国の広告審査を通るかを一目で把握できる。

[0008] 本発明の好適な態様において、判定データは、複数の審査ガイドラインごとに、少なくとも１国で使用不可となる広告表現についての国ごとの言語表現と国ごとの使用可否を含む。本態様による判定データを用いて広告表現を判定すれば、審査ガイドラインごとに、その広告表現が各国ごとにどの広告審査を満たすか否かが分かる。したがって、審査ガイドラインに則して複数国に広告を出したいときに、その広告表現がどの国の広告審査を通るかの確

認を容易に行うことができる。

[0009] 本発明の好適な態様において、広告表現は、ウェブ広告に含まれる広告表現であり、取得部は、ウェブ広告のＵＲＬに基づいて広告表現を取得し、表示データは、広告表現について少なくとも国ごとに使用不可の数を表示するデータを含む。本態様によれば、ウェブ広告のＵＲＬに基づいて広告表現を取得するので、ウェブ広告に含まれる広告表現を一度に判定できる。これにより、広告表現判定の手間と時間を大幅に省くことができる。しかも、少なくとも国ごとに使用不可の広告表現の数を表示するデータを含むので、あとどの程度の広告表現を修正すれば、広告審査を通すことができるかが容易に分かる。

[0010] 本発明の好適な態様において、表示データは、広告表現のうち少なくとも１国で使用不可と判定された広告表現に強調表示を付したウェブ広告の表示と、強調表示を付される広告表現にカーソルを合わせると、少なくともその広告表現が使用不可となる国を表示するポップアップ表示と、を表示するデータを含む。本態様によれば、ウェブ広告上でどの広告表現がどの国で使用できないかが一目でわかる。

[0011] 本発明の好適な態様において、ウェブ広告は、動画であり、取得部は、ウェブ広告のＵＲＬに基づいて動画の音声テキストデータから広告表現を取得する。本態様によれば、ウェブ広告が動画であっても、その動画に含まれる音声テキストデータから広告表現を取得するので、ウェブ広告が動画でない場合と同様に広告表現を判定できる。これにより、ウェブ広告が動画であっても、各国ごとの広告表現の使用可否をリスト表示することができるので、その広告表現がどの国で使用でき、どの国で使用できないかを一目で判別できる。しかも、ウェブ広告の動画サイトに含まれる広告表現を一度に判定できるので、広告表現判定の手間と時間を大幅に省くことができる。

[0012] 本発明の好適な態様において、表示データは、世界地図の表示と、世界地図上で少なくともその広告表現が使用不可となる国の位置を示すマーク表示と、マーク表示に関連づけられ、少なくともその広告表現が使用不可となる

国を表示するポップアップ表示とを表示するデータを含む。本態様によれば、その広告表現がどの国で使用不可となるのか世界地図上の位置で理解できる。特に複数国で使用不可となっている場合にもどの国や地域で使用不可なのかも一目でわかる。また表示データには、世界地図上のマーク表示に関連づけられ、少なくともその広告表現が使用不可となる国を表示するポップアップ表示が含まれるので、世界地図上のマーク表示で示された使用不可の国が一目でわかる。

[0013] 本発明の好適な態様において、表示データは、広告表現がその国で使用不可となる理由を表示するデータを含む。本態様によれば、広告表現がその国で使用不可となる理由まで分かるので、広告表現を修正しやすくなる。

[0014] 本発明の好適な態様において、本発明の記憶媒体は、広告に関する審査ガイドラインに基づいて複数の国ごとに広告表現を判定する広告判定処理をコンピュータに実行させるプログラムを記憶したコンピュータ読み取り可能な記憶媒体であって、広告判定処理は、広告表現を取得するステップと、広告表現について、国ごとの言語に翻訳された言語表現を取得するステップと、広告表現について、審査ガイドラインに基づき国ごとの使用可否を判定するステップと、広告表現についての国ごとの言語表現と国ごとの使用可否をリスト表示する表示データを出力するステップとを含む。本態様の記憶媒体のプログラムをコンピュータで読み取って実行させることで広告判定処理を実行でき、コンピュータを広告表現判定装置として機能させることができる。

[0015] 上記課題を解決するために、本発明のプログラムは、広告に関する審査ガイドラインに基づいて複数の国ごとに広告表現を判定する広告判定処理をコンピュータに実行させるプログラムであって、広告判定処理は、広告表現を取得するステップと、広告表現について、国ごとの言語に翻訳された言語表現を取得するステップと、広告表現について、審査ガイドラインに基づき国ごとの使用可否を判定するステップと、広告表現についての国ごとの言語表現と国ごとの使用可否をリスト表示する表示データを出力するステップとを含む。本態様のプログラムを実行することで広告判定処理を実行でき、コン

ピュータを広告表現判定装置として機能させることができる。

## 発明の効果

[0016] 本発明によれば、各国ごとの広告表現の使用可否をリスト表示することで、その広告表現がどの国で使用でき、どの国で使用できないかを一目で判別できる。

## 図面の簡単な説明

[0017] [図1]本発明の第１実施形態に係る広告表現判定システムの構成例を示す図である。

[図2]広告表現判定装置と端末装置の構成例を示すブロック図である。

[図3]国別広告判定ＤＢの具体例を示す図である。

[図4]説明文ＤＢの具体例を示す図である。

[図5]代替表現ＤＢの具体例を示す図である。

[図6]判定結果ＤＢの具体例を示す図である。

[図7]第１実施形態のワード入力画面の具体例を示す図である。

[図8]第１実施形態の広告表現の判定結果表示画面の具体例を示す図である。

[図9]第１実施形態の広告判定処理の具体例を示すフローチャートである。

[図10]図９の広告表現判定処理の具体例を示すフローチャートである。

[図11]第２実施形態の広告表現判定装置と端末装置の構成例を示すブロック図である。

[図12]第２実施形態のサイトＵＲＬ入力画面の具体例を示す図である。

[図13]第２実施形態の広告表現の判定結果表示画面の具体例を示す図である。

[図14]第２実施形態のポップアップ表示の具体例を示す図である。

[図15]第２実施形態のポップアップ表示の他の具体例を示す図である。

[図16]第２実施形態の広告判定処理の具体例を示すフローチャートである。

[図17]第３実施形態の広告表現判定装置と端末装置の構成例を示すブロック図である。

[図18]第３実施形態の動画サイトＵＲＬ入力画面の具体例を示す図である。

[図19]第３実施形態の広告表現の判定結果表示画面の具体例を示す図である。

[図20]第３実施形態のポップアップ表示の具体例を示す図である。

[図21]第３実施形態のポップアップ表示の他の具体例を示す図である。

[図22]第３実施形態の広告判定処理の具体例を示すフローチャートである。

[図23]第１変形例に係る広告表現の判定結果表示画面の具体例を示す図である。

[図24]第２変形例に係る広告表現の判定結果表示画面の具体例を示す図である。

## 発明を実施するための形態

[0018] ＜第１実施形態＞

以下、本発明の第１実施形態について図面を参照しながら説明する。第１実施形態では本発明の広告表現判定装置１０を備える広告表現判定システム１００を例示する。図１は、第１実施形態に係る広告表現判定システム１００の構成を示す図である。図１の広告表現判定システム１００は、広告表現判定装置１０と端末装置２０とを備える。

[0019] 広告表現判定システム１００は、取得した広告表現の各国における使用可否をリスト表示するものである。本実施形態の広告表現判定装置１０は、広告に関する審査ガイドライン（以下、単に「広告審査ガイドライン」と称する）に基づいて各国ごとに広告表現の使用の可否を判定し、その結果を端末装置２０にリスト表示させることができる。このように、端末装置２０から取得した広告表現の各国における使用可否をリスト表示することで、その広告表現がどの国で使用でき、どの国で使用できないかを一目で判別できる。

[0020] 広告表現判定装置１０は、端末装置２０をクライアントとするサーバコンピュータで構成する場合を例示する。広告表現判定装置１０は、複数台で分散処理するように構成してもよく、また１台のサーバ装置に設けられた複数の仮想マシンによって構成してもよい。また、広告表現判定装置１０は、パーソナルコンピュータで構成してもよく、クラウドサーバで構成してもよい

。広告表現判定装置１０と端末装置２０とはインターネットなどのネットワークＮを介して互いに通信可能に構成されている。

[0021] 端末装置２０は、ユーザによって利用される情報処理装置である。端末装置２０は、例えばスマートフォン、タブレット、ＰＤＡ（Ｐｅｒｓｏｎａｌ Ｄｉｇｉｔａｌ Ａｓｓｉｓｔａｎｔ）などの携帯端末や、デスクトップ型パーソナルコンピュータ、ノート型パーソナルコンピュータなどである。端末装置２０で広告表現に関する情報（例えば広告表現を含むワード、フレーズ、ＵＲＬ：Ｕｎｉｆｏｒｍ Ｒｅｓｏｕｒｃｅ Ｌｏｃａｔｏｒなど）を入力することで、その広告表現の各国での使用可否がリスト表示される。なお、ネットワークＮには１つの端末装置２０が接続される場合を例示しているが、２つ以上の端末装置２０が接続されていてもよい。

[0022] 図２は、図１の広告表現判定装置１０と端末装置２０の具体的構成例を示すブロック図である。図２に示すように広告表現判定装置１０は、通信部１１と制御部１２と記憶部１４とを備える。通信部１１と制御部１２と記憶部１４とは、それぞれバスライン１０Ｌに接続され、相互に情報（データ）のやり取りが可能である。

[0023] 通信部１１は、ネットワークＮと有線又は無線で接続され、端末装置２０との間で情報（データ）の送受信を行う。通信部１１は、インターネットやイントラネットの通信インターフェースとして機能し、例えばＴＣＰ／ＩＰ、Ｗｉ－Ｆｉ（登録商標）、ブルートゥース（登録商標）を用いた通信などが可能である。

[0024] 制御部１２は、広告表現判定装置１０全体を統括的に制御する。制御部１２は、ＭＰＵ（Ｍｉｃｒｏ Ｐｒｏｃｅｓｓｉｎｇ Ｕｎｉｔ）などの集積回路で構成される。制御部１２は、ＣＰＵ（Ｃｅｎｔｒａｌ Ｐｒｏｃｅｓｓｉｎｇ Ｕｎｉｔ）、ＲＡＭ（Ｒａｎｄｏｍ Ａｃｃｅｓｓ Ｍｅｍｏｒｙ）、ＲＯＭ（Ｒｅａｄ Ｏｎｌｙ Ｍｅｍｏｒｙ）を備える。制御部１２は、必要なプログラムをＲＯＭにロードし、ＲＡＭを作業領域としてそのプログラムを実行することで、各種の処理を行う。

[0025] 記憶部１４は、制御部１２で実行される各種プログラムやこれらのプログラムによって使用されるデータを記憶する記憶媒体（コンピュータ読み取り可能な有形の記憶媒体：ａ　ｔａｎｇｉｂｌｅ　ｓｔｏｒａｇｅ　ｍｅｄｉｕｍ）の例示である。記憶部１４は、ハードディスク、光ディスク、磁気ディスクなどの記憶装置で構成される。記憶部１４の構成はこれらに限られず、記憶部１４をＲＡＭやフラッシュメモリなどの半導体メモリなどで構成してもよい。例えば記憶部１４をＳＳＤ（Ｓｏｌｉｄ　Ｓｔａｔｅ　Ｄｒｉｖｅ）で構成することもできる。

[0026] 記憶部１４は、プログラム記憶部１５、データ記憶部１６などを備える。プログラム記憶部１５は、制御部１２で実行される各種プログラムを記憶する。制御部１２は、プログラム記憶部１５から必要なプログラムを読み出して各種の処理を実行する。

[0027] データ記憶部１６には、ユーザＤＢ１６１（ユーザデータベース）、国別広告判定ＤＢ１６２（国別広告判定データベース）、説明文ＤＢ１６３（説明文データベース）、代替表現ＤＢ１６４（代替表現データベース）、判定結果ＤＢ１６５（判定結果データベース）などが記憶される。ユーザＤＢ１６１には、予め登録されているユーザＩＤ、会社名、氏名などが含まれる。ユーザＤＢ１６１はこれに限られず、ユーザの住所、部署、性別などが含まれていてもよい。

[0028] 図３は、国別広告判定ＤＢ１６２の具体例を示す図である。国別広告判定ＤＢ１６２には、広告表現の使用の可否を国ごとに判定するための判定データが記憶される。具体的には国別広告判定ＤＢには、例えば図３に示すように判定対象国（日本（ＪＰ）、米国（ＵＳ）、英国（ＵＫ）、中国（ＣＮ）、韓国（ＫＲ）など）について、各国ごとの広告表現の使用可否（ＯＫ又はＮＧ）を含む判定データが記憶されている。例えば図３に示すように本実施形態の判定データは、複数の広告審査ガイドラインごとに、いずれかの国で使用ＮＧ（使用不可）となる広告表現（ワードやフレーズなど）を集めたデータである。これによれば、広告審査ガイドラインごとに各国での広告表現

の使用可否の判定が可能となるので、どの広告審査ガイドラインでどの国の広告審査を通るかを判定しやすくなる。このように、国別広告判定ＤＢ１６２は、広告に関する審査ガイドラインに基づいて複数の国ごとに広告表現の使用可否を判定する判定データを記憶する記憶部を構成する。

[0029] 図３の国別広告判定ＤＢ１６２に示す判定データは、いずれかの国で使用ＮＧとなる広告表現が、他の国でも使用ＮＧか否かを複数の広告審査ガイドラインに照らし合わせて得られた結果を記憶する。例えばもし、広告審査ガイドラインにおいて、日本で使用ＮＧとなる広告表現が米国で使用ＮＧでなければ、米国では使用ＯＫ（使用可能）とする。図３の広告表現は、その国の言語での表記と言語の種別を含む。

[0030] 図３の広告表現には、ＯＫ/ＮＧの種別（使用ＮＧ、使用ＯＫ、サービスエリア外など）、ＮＧ理由（使用不可理由）、代替表現などが、広告審査ガイドラインごとに関連付けられている。広告審査ガイドラインは、例えばアドネットワーク（Ａｄ　Ｎｅｔｗｏｒｋ）の広告審査ガイドラインである。アドネットワークとは、複数の広告媒体（ウェブサイトやソーシャルメディア、ブログ等）を集めて広告配信ネットワークを作り、それらの媒体に広告をまとめて配信する仕組みである。

[0031] アドネットワークにはそれぞれ、独自の広告審査ガイドラインが定められており、配信先の国ごとに広告審査ガイドラインの内容が異なる。国ごとに法令類や文化（カルチャー）が異なるからである。広告審査ガイドラインには、国ごとに不当な表示を規制する法令類や文化により使用ＮＧの広告表現も示唆されている。例えば日本の法令類には、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、薬機法と略す。）、不当景品類及び不当表示防止法（以下、景表法と略す。）、薬事法等の法令（法律、政令、省令を含む。）、労働基準法などが含まれる。このような広告審査ガイドラインとしては、例えばＡｍａｚｏｎ（登録商標）ＡＤ、Ｆａｃｅｂｏｏｋ（登録商標）ＡＤ、Ｇｏｏｇｌｅ（登録商標）ＡＤ、Ｉｎｓｔａｇｒａｍ（登録商標）ＡＤ、ＴｉｋＴｏｋ（登録商標）ＡＤ、Ｙａｈｏｏ（登録

商標）ＡＤ、ＹｏｕＴｕｂｅ（登録商標）ＡＤなどが挙げられる。なお、広告審査ガイドラインは、これらアドネットワークの審査ガイドラインに限られるものではなく、各国の法令類や文化などを踏まえて定められた別のガイドラインであってもよい。

[0032] 広告審査ガイドラインで使用ＮＧとなる広告表現は、国によって異なり、アドネットワークの種類（Ｙａｈｏｏ（登録商標）ＡＤ、ＴｉｋＴｏｋ（登録商標）ＡＤなど）によっても異なる。例えば図３の審査ガイドラインＡをＹａｈｏｏ（登録商標）ＡＤによるものとし、審査ガイドラインＢをＴｉｋＴｏｋ（登録商標）ＡＤによるものとする。そうすると、図３によれば、例えば広告表現としての「避妊具」は、ＴｉｋＴｏｋ（登録商標）ＡＤでは、日本と中国では使用ＮＧとなるのに対し、米国と英国と韓国では使用ＯＫであることが分かる。また、広告表現としての「ＮＦＴ」は、Ｙａｈｏｏ（登録商標）ＡＤでは、日本、米国、英国では使用ＯＫとなるが、韓国では使用ＮＧとなることが分かり、中国ではそもそもＹａｈｏｏ（登録商標）ＡＤのサービスエリア外であることが分かる。このような国別広告判定ＤＢによれば、広告審査ガイドラインごとの広告表現の使用の有無を国ごとに判定できる。

[0033] 図４は、説明文ＤＢ１６３の具体例を示す図である。説明文ＤＢ１６３は、広告表現が使用ＮＧとなる理由を含む説明文を記憶するものである。図４に示すように説明文ＤＢ１６３は、国ごとに使用ＮＧとなる広告表現に、そのＮＧ理由となる説明文と引用番号が関連付けられている。なお、図４のように説明文だけに限られず、そのＮＧ根拠なども広告表現に関連付けられるようにしてもよい。説明文ＤＢ１６３には図示はしないが、備考の欄を設けるようにしてもよい。備考の欄には、例えば法令類や文化に基づく詳細な理由などを記憶する。例えば広告表現「ハリ」では、備考の欄に「肌を連想させる」を記憶しておき、それを後述の図１４のようにポップアップ表示ＳＣ４２できるようにしてもよい。説明文ＤＢ１６３の説明文は、引用番号によって他のデータベース（国別広告判定ＤＢ１６２、判定結果ＤＢ１６５）の

ＮＧ理由の欄に関連付けることができる。例えば図３の国別広告判定ＤＢ１６２において、広告表現としての「避妊具」が日本で使用ＮＧとなっており、そのＮＧ理由の欄には「ＪＰ２ａ」とあるので、そのＮＧ理由は図４の「ＪＰ２ａ」の説明文（日本ではガイドラインＢによる使用ＮＧ）となる。

[0034] 図５は、代替表現ＤＢ１６４の具体例を示す図である。代替表現ＤＢ１６４は、使用ＮＧとなる広告表現の代替表現を記憶するものである。図５に示すように代替表現ＤＢ１６４は、国ごとに使用ＮＧとなる広告表現に、その代替表現と引用番号が関連付けられている。なお、図５のように代替表現だけに限られず、その注意書きなども代替表現に関連付けられるようにしてもよい。図６の代替表現ＤＢ１６４では、日本の広告表現の代替表現の一部を例示しているが、他の国の広告表現の代替表現についても記憶してもよい。これら代替表現などは、引用番号によって他のデータベース（国別広告判定ＤＢ１６２、判定結果ＤＢ１６５）の代替表現の欄に関連付けることができる。例えば図３の国別広告判定ＤＢ１６２において、広告表現としての「はり」が日本で使用ＮＧとなっており、その代替表現の欄には「ＪＰ１ｂ」とあるので、その代替表現は図４の「ＪＰ１ｂ」の代替表現（若々しさ）となる。

[0035] 図６は、判定結果ＤＢ１６５の具体例を示す図である。判定結果ＤＢ１６５は、取得した広告表現を判定した結果を記憶するものである。この判定結果ＤＢ１６５に記憶されたデータに基づいて後述の表示データが生成される。なお、図６では、１つの広告表現「避妊具」の判定結果を記憶する場合を例示したが、これに限られず、ウェブ広告（Ｗｅｂ広告）などに含まれる複数の広告表現を一度に判定する場合は、これら複数の広告表現の判定結果を順番に番号を付して記憶するようにしてもよい。

[0036] 図２の制御部１２は、取得部１２１、翻訳部（翻訳取得部）１２４、判定データ選定部１２５、表現判定部１２６、出力部１３０を備える。これら制御部１２の各構成要素は、物理的な回路で構成してもよく、ＣＰＵが実行可能なプログラムで構成してもよい。制御部１２の構成は、図２に示す構成に

限られない。

[0037] 取得部１２１は、通信部１１を介して端末装置２０から広告表現を取得する。取得部１２１は、例えば端末装置２０のブラウザで表示できる広告表現判定サービスサイトの入力画面から入力された情報（ワードやフレーズなど）から広告表現を取得する。この広告表現判定サービスサイトは、本発明による広告表現判定サービスを提供するウェブサイトである。取得部１２１は、広告表現の判定に利用する広告審査ガイドラインの種別を、通信部１１を介して端末装置２０から取得する。取得部１２１は、例えば端末装置２０にブラウザで表示するウェブサイトの上記入力画面から入力された情報（審査ガイドラインＡ、審査ガイドラインＢなど）から広告審査ガイドラインの種別を取得する。

[0038] 翻訳部１２４は、取得部１２１で取得された広告表現について、国ごとの言語に翻訳された言語表現を取得する翻訳取得部である。具体的には翻訳部１２４は、取得部１２１で取得された広告表現を各国の言語表現に翻訳して国ごとの言語表現を取得する。広告表現の翻訳には、広告表現判定装置１０に設けられた翻訳エンジンを利用してもよく、外部装置の翻訳エンジンを利用してもよい。また広告表現の翻訳には、外部のウェブサイトによる翻訳エンジンを利用してもよい。なお、各国の言語表現での広告表現は、必ずしも翻訳したものを取得する必要はない。例えば国別広告判定ＤＢ１６２の判定データには各国の言語表現の広告表現が記憶されているので、翻訳部１２４は判定データを利用して国ごとの言語表現を取得してもよい。例えば取得部１２１で取得された広告表現が日本語の場合、国別広告判定ＤＢ１６２の判定データに日本語の広告表現があれば、その広告表現の英語、中国語、韓国語などの言語表現も取得できる。

[0039] 判定データ選定部１２５は、取得部１２１で取得された広告審査ガイドラインの種別に基づいて判定データを選定する。判定データ選定部１２５は、取得部１２１で取得された広告審査ガイドラインの判定データを国別広告判定ＤＢ１６２から選定する。例えば取得部１２１で取得した種別が審査ガイ

ドラインＢであれば、国別広告判定ＤＢ１６２から審査ガイドラインＢの判定データを選定する。

[0040] 表現判定部１２６は、翻訳部１２４で翻訳された広告表現のそれぞれについて国ごとの使用の可否を判定データに基づいて判定する。表現判定部１２６は、判定データ選定部１２５で選定された判定データ（例えば審査ガイドラインＢの判定データ）に基づいてその広告表現の国ごとの使用可否（使用ＮＧ又は使用ＯＫ）を判定し、その判定結果を判定結果ＤＢ１６５に記憶する。

[0041] 出力部１３０は、上記広告表現の国ごとの使用可否をリスト表示する表示データを出力する。出力部１３０は、判定結果ＤＢ１６５の判定結果に基づいて表示データを生成して出力する。ここでの表示データは、広告表現判定サービスサイトに表示するためのデータである。これにより、端末装置２０のブラウザで表示される広告表現判定サービスサイトにおいて、その広告表現の国ごとの使用可否（使用ＮＧ又は使用ＯＫ）がリスト表示される。これにより、その広告表現がどの国で使用でき、どの国で使用できないかを一目で判別できる。

[0042] 次に、端末装置２０の構成例について図２を参照しながら説明する。図２に示す端末装置２０は、通信部２１と制御部２２と記憶部２３と入力部２４と表示部２５とを備える。通信部２１と、制御部２２と、記憶部２３と、入力部２４と、表示部２５とは、それぞれバスライン２０Ｌに接続され、相互に情報（データ）のやり取りが可能である。

[0043] 通信部２１は、ネットワークＮと有線又は無線で接続され、広告表現判定装置１０との間で情報（データ）の送受信を行う。通信部２１は、インターネットやイントラネットの通信インターフェースとして機能し、例えばＴＣＰ／ＩＰ、Ｗｉ－Ｆｉ（登録商標）、ブルートゥース（登録商標）を用いた通信などが可能である。

[0044] 制御部２２は、端末装置２０全体を統括的に制御する。制御部２２は、ＭＰＵ（Ｍｉｃｒｏ　Ｐｒｏｃｅｓｓｉｎｇ　Ｕｎｉｔ）などの集積回路で構

成される。制御部２２は、ＣＰＵ（Ｃｅｎｔｒａｌ　Ｐｒｏｃｅｓｓｉｎｇ　Ｕｎｉｔ）、ＲＡＭ（Ｒａｎｄｏｍ　Ａｃｃｅｓｓ　Ｍｅｍｏｒｙ）、ＲＯＭ（Ｒｅａｄ　Ｏｎｌｙ　Ｍｅｍｏｒｙ）を備える。制御部２２は、必要なプログラムをＲＯＭにロードし、ＲＡＭを作業領域としてそのプログラムを実行することで、各種の処理を行う。

[0045] 記憶部２３は、プログラム記憶部２３１、データ記憶部２３２などを備える。プログラム記憶部２３１には、制御部２２で実行される複数のアプリケーションプログラムが記憶される記憶媒体（コンピュータ読み取り可能な有形の記憶媒体：ａ　ｔａｎｇｉｂｌｅ　ｓｔｏｒａｇｅ　ｍｅｄｉｕｍ）として機能する。記憶部２３は、ハードディスクで構成されていてもよく、フラッシュメモリなどの半導体メモリで構成されていてもよい。例えば記憶部２３をＳＳＤ（Ｓｏｌｉｄ　Ｓｔａｔｅ　Ｄｒｉｖｅ）で構成することもできる。

[0046] 入力部２４は、キーボード及びマウスなどを備え、ユーザからの操作入力を受け付けて操作内容に対応した制御信号を制御部２２へ送信する。入力部２４は、タッチパネルを備えていてもよい。表示部２５は、液晶ディスプレイや有機ＥＬディスプレイなどであり、制御部２２からの指示に従って各種情報を表示する。表示部２５は、例えばブラウザでウェブサイトを表示して、広告表現判定装置１０の表示データに基づき後述のワード入力画面ＳＣ１０や広告表現の判定結果表示画面ＳＣ２０を表示する。

[0047] ここで、表示部２５に表示される入力画面の例示としてワード入力画面の構成例を図７に示す。図７のワード入力画面ＳＣ１０には、ワードやフレーズを入力する第１入力欄ＳＣ１１、広告審査ガイドラインの種別を入力する第２入力欄ＳＣ１２、広告表現の判定を開始するチェックボタンＳＣ１３、入力をリセットするリセットボタンＳＣ１４などが表示される。図７に示すように第２入力欄ＳＣ１２は、プルダウンメニューなどによって入力するようになっている。プルダウンメニューによらずに、広告審査ガイドラインの種別を直接入力できるようにしてもよく、ラジオボタンなどで入力できるよ

うにしてもよい。

[0048] 次に、表示部２５に表示される広告表現の判定結果表示画面の構成例を図８に示す。図８の判定結果表示画面ＳＣ２０には、判定結果を示すチェック結果欄ＳＣ２１１が表示される。チェック結果欄ＳＣ２１１には、広告表現表示欄ＳＣ２１２、広告審査ガイドライン表示欄ＣＳ２１３、各国使用可否リストＳＣ２１４がそれぞれ表示される。広告表現表示欄ＳＣ２１２には、図７の第１入力欄ＳＣ１１に入力された広告表現を表示する。広告審査ガイドライン表示欄ＣＳ２１３には、図７の第２入力欄ＳＣ１２に入力された広告審査ガイドラインの種別を表示する。図８の広告審査ガイドライン表示欄ＣＳ２１３には、図７の第２入力欄ＳＣ１２と同様のプルダウンメニューを表示してもよい。これにより、別の広告審査ガイドラインによる判定結果も容易に表示させることができる。

[0049] 各国使用可否リストＳＣ２１４には、広告表現の国ごとの使用可否をリスト表示される。各国使用可否リストＳＣ２１４にはそれぞれ、言語種別欄ＳＣ２４、自国言語表記欄ＳＣ２５、ＮＧ理由欄ＳＣ２６、代替表現欄ＳＣ２７などが国ごとに表示される。言語種別欄ＳＣ２４は、その国の言語の種別を表示する。例えば日本なら日本語、米国や英国なら英語、中国なら中国語、韓国なら韓国語である。中国語は、簡体と繁体を表示することで、中国本土だけでなく、香港などの特別行政区や台湾などでの広告表現の判定も可能となる。自国言語表記欄ＳＣ２５には、判定結果ＤＢ１６５からその国の言語に翻訳した広告表現を表示する。ＮＧ理由欄ＳＣ２６には、判定結果ＤＢ１６５のＮＧ理由に関連付けられた説明文ＤＢ１６３の説明文を表示する。代替表現欄ＳＣ２７には、判定結果ＤＢ１６５の代替表現に関連付けられた代替表現ＤＢ１６４の代替表現を表示する。

[0050] 図８は、広告表現として「避妊具」が第１入力欄ＳＣ１１に入力され、広告審査ガイドラインの種別として第２入力欄ＳＣ１２に審査ガイドラインＢが入力された場合の判定結果を例示する。図８の判定結果によれば、広告表現としての「避妊具」は、審査ガイドラインＢにより日本と中国で使用ＮＧ

（使用不可）であるが、米国と英国と韓国では使用ＯＫ（使用可能）であることが一目でわかる。これにより、米国と英国と韓国では広告表現をそのまま使用してもよいが、日本と中国で広告を出す場合には広告表現を変える必要があることも容易にわかる。したがって、すべての国で広告表現を変えなくても、使用ＮＧと判定された国のみで広告表現を変えるだけで、各国での広告審査が通りやすくすることができる。

[0051] 図８に示すように、判定結果表示画面ＳＣ２０にはサイドバーＳＣ２８を表示してもよい。サイドバーＳＣ２８には、広告表現を入力する第１入力欄ＳＣ１１、広告審査ガイドラインの種別を入力する第２入力欄ＳＣ１２、広告表現の判定を開始するチェックボタンＳＣ１３、入力をリセットするリセットボタンＳＣ１４などを表示してもよい。なお、表示画面は図７及び図８に示すものに限られない。

[0052] 次に、第１実施形態の広告表現判定装置１０が行う広告判定処理について図９を参照しながら説明する。図９は、第１実施形態の広告判定処理の具体例を示すフローチャートである。第１実施形態の広告判定処理は、制御部１２（取得部１２１、翻訳部１２４、判定データ選定部１２５、表現判定部１２６、出力部１３０など）によってプログラム記憶部１５から必要なプログラムが読み出されて実行される。

[0053] 図９の広告判定処理は、先ずステップＳ１１０にて制御部１２はユーザ認証を行う。ユーザ認証では、端末装置２０にＩＤとパスワードの入力画面（図示省略）が表示される。ＩＤとパスワードが入力されてユーザが認証されると、ステップＳ１２０にて制御部１２は、図７に示すようなワード入力画面ＳＣ１０を端末装置２０に表示させる。そして、ステップＳ１３０にて制御部１２は、ワードが入力されたか否かを判断する。具体的にはワードと広告審査ガイドラインの種別が入力され、チェックボタンＳＣ１３がクリックされたと制御部１２が判断すると、制御部１２はステップＳ１４０の処理に移る。

[0054] ステップＳ１４０にて制御部１２は、広告表現を取得する。具体的には取

得部１２１が、図７の第１入力欄ＳＣ１１に入力されたワードを広告表現として取得する。このとき、取得部１２１は、図７の第２入力欄ＳＣ１２に入力された広告審査ガイドラインの種別も取得する。

[0055] 続いてステップＳ１５０にて制御部１２は、広告表現について各国の言語表現を取得する。具体的には翻訳部１２４が、取得部１２１で取得された広告表現を入力された言語以外の各国の言語に翻訳することで、広告表現について各国の言語表現を取得する。例えば広告表現が日本語で入力された場合には、日本語以外の英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語などに翻訳する。もし広告表現が英語で入力された場合には、英語以外の日本語、中国語（簡体・繁体）、韓国語などに翻訳する。

[0056] 次にステップＳ１６０にて制御部１２は、広告表現判定処理を行う。広告表現判定処理では、その広告表現について各国での使用の可否（使用ＮＧ又は使用ＯＫ）を判定する。

[0057] ここで、広告表現判定処理のフローチャートの具体例を図１０に示す。図１０の広告表現判定処理は、制御部１２（判定データ選定部１２５、表現判定部１２６）によって処理される。先ずステップＳ１６１にて判定データ選定部１２５は、判定データを選定して各国ごとに広告表現を判定する。具体的には判定データ選定部１２５は、取得部１２１で取得された広告審査ガイドラインの種別に基づいて国別広告判定ＤＢ１６２から判定データを選定する。例えば図７では取得部１２１で取得した種別が審査ガイドラインＢなので、図３の国別広告判定ＤＢ１６２から審査ガイドラインＢの判定データを選定する。

[0058] 次に表現判定部１２６がステップＳ１６２からステップＳ１６４にて、判定データ選定部１２５が選定した判定データに基づいて、その広告表現の各国での使用の可否を判定する。具体的にはステップＳ１６２にて表現判定部１２６は、判定データ選定部１２５が選定した判定データにその広告表現があるか否かを判断する。例えば図６の入力画面で入力された言語の広告表現が、選定された判定データにあるか否かを判断する。ただし、これに限られ

ず、翻訳したすべての言語での広告表現が、選定された判定データにあるか否かを判断してもよい。いずれかの言語の広告表現が判定データにあれば、いずれかの国で使用ＮＧの可能性があるからである。

[0059] ステップＳ１６２にて表現判定部１２６は、広告表現が判定データにないと判断した場合は、ステップＳ１６４にてその広告表現は各国で使用ＯＫとして、ステップＳ１６５からステップＳ１６８の処理は行わずに、ステップＳ１６９にて判定結果を判定結果ＤＢ１６５に記憶する。

[0060] これに対して、ステップＳ１６２にて表現判定部１２６は、選定された判定データにその広告表現があると判断した場合は、ステップＳ１６３にてその広告表現がＮＧの国では使用ＮＧ（使用不可）とし、それ以外の国では使用ＯＫ（使用可能）とする。例えば図７で「避妊具」が広告表現として入力され、審査ガイドラインＢの判定データで判定を行う場合は、図３の審査ガイドラインＢの判定データに広告表現として「避妊具」があるので、その広告表現がＮＧの日本と中国では使用ＮＧとし、それ以外の米国、英国、韓国は使用ＯＫとする。

[0061] そしてステップＳ１６５にて表現判定部１２６は、その広告表現がＮＧの国でそのＮＧ理由があるか否かを判断する。表現判定部１２６は、ステップＳ１６５にてＮＧ理由があると判断すれば、ステップＳ１６６にてそのＮＧ理由を判定結果に追加する。具体的には例えば表現判定部１２６は、選定された判定データのＮＧ理由欄に、図４の説明文ＤＢ１６３の引用番号があるか否かを判断する。このとき、表現判定部１２６は、判定データのＮＧ理由欄に引用番号があると判断すれば、その引用番号を判定結果のＮＧ理由にも追加する。こうして、例えば図６のＮＧ理由欄にはＪＰ２ａとＣＮ２ａの引用番号が追加されている。他方、ステップＳ１６５にて表現判定部１２６は、その広告表現がＮＧの国でそのＮＧ理由がないと判断すれば、ステップＳ１６７の処理に移る。

[0062] ステップＳ１６７にて表現判定部１２６は、その広告表現がＮＧの国でその代替表現があるか否かを判断する。表現判定部１２６は、ステップＳ１６

７にて代替表現があると判断すれば、ステップＳ１６８にてその代替表現を判定結果に追加してステップＳ１６９の処理に移る。具体的には例えば表現判定部１２６は、選定された判定データの代替表現欄に、図５の代替表現ＤＢ１６４の引用番号があるか否かを判断する。このとき、表現判定部１２６は、判定データの代替表現欄に引用番号があると判断すれば、その引用番号を判定結果の代替表現欄にも追加する。他方、ステップＳ１６７にて表現判定部１２６は、その広告表現がＮＧの国でその代替表現がないと判断すれば、ステップＳ１６９の処理に移る。ステップＳ１６９にて表現判定部１２６は、以上の判定結果を判定結果ＤＢ１６５に記憶して、一連の広告表現判定処理を終了し、図９のステップＳ１７０の処理に移る。

[0063] そして図９のステップＳ１７０にて出力部１３０は、判定結果を端末装置２０に表示させる。具体的には出力部１３０が、判定結果ＤＢ１６５の判定結果から広告表現の国ごとの使用可否をリスト表示する表示データを生成し、広告表現判定サービスサイトに表示させる。これにより、端末装置２０のブラウザで表示される広告表現判定サービスサイトにおいて、例えば図８のような判定結果表示画面ＳＣ２０で広告表現の国ごとの使用可否がリスト表示される。なお、表示データは、端末装置２０の専用アプリケーションプログラムによって表示させるデータであってもよい。この場合、例えば端末装置２０に専用アプリケーションプログラムをダウンロードさせて、端末装置２０はその専用アプリケーションプログラムによって通信部２１から表示データを受信して表示部２５に判定結果表示画面ＳＣ２０を表示させるようにしてもよい。

[0064] このように第１実施形態では、入力画面ＳＣ１０にワードと審査ガイドラインの種別が入力されチェックボタンがクリックされると、入力されたワードを広告表示として取得し、入力された審査ガイドラインの判定データに基づいてその広告表示の各国での使用可否を判定する。そして、判定結果の表示データを生成し、端末装置２０に判定結果を表示させる。これにより、端末装置２０では、入力した広告表現の国ごとの使用可否がリスト表示される

ので、その広告表現がどの国で使用でき、どの国で使用できないかを一目で判別できる。

[0065] しかも、審査ガイドラインごとに広告表現の判定が可能であり、その広告表現が各国ごとに広告審査を満たすか否かを判定結果表示画面ＳＣ４０に表示できる。したがって、その広告表現が各国ごとにどの広告審査を満たすか否かが一目で分かるので、その広告表現がどの国の広告審査を通るかも一目で把握できる。なお、本実施形態では、入力画面ＳＣ１０にワードを入力する場合を例示したが、必ずしもワードに限られず、例えばフレーズなどを入力してもよい。入力画面ＳＣ１０にフレーズが入力された場合には、取得部１２１がそのフレーズを広告表現として取得する。

[0066] ＜第２実施形態＞

本発明の第２実施形態について説明する。以下に例示する各形態において実質的に同一の機能構成を有する構成要素については、同一の符号を付することにより重複説明を省略する。第１実施形態では、入力画面でワードやフレーズを入力することで、そのワードを広告表現として取得する場合を例示した。第２実施形態では、入力画面でウェブ広告のＵＲＬを入力することで、そのウェブ広告に含まれるワードを抽出して広告表現として取得する場合を例示する。

[0067] ウェブ広告として表示される画像には、図１４に示すように複数のワードが含まれているので、それが国によっては広告表現として使用ＮＧになることもある。ところが、第１実施形態では、ウェブ広告のすべてのワードを一つずつ判定しなければならないので、非常に手間と時間がかかる。そこで、第２実施形態では、ウェブ広告に含まれるワードをすべて抽出し、一度に複数の広告表現を取得して判定して、そのウェブ広告上のワードごとに判定結果を表示する。これにより、広告表現判定の手間と時間を大幅に省くことができる。

[0068] 図１１は、第２実施形態の広告表現判定装置と端末装置の構成例を示すブロック図であり、図２に対応する。図１１では、取得部１２１にワード抽出

部１２３を設けた点で図２と異なる。図１２は、第２実施形態のウェブ広告のサイトＵＲＬ入力画面ＳＣ３０の具体例を示す図であり、図７に対応する。図１２において、図７と異なるのは、第１入力欄ＳＣ１１にワードの入力ではなく、サイトＵＲＬを入力する点である。

[0069] 図１３乃至図１５は、第２実施形態の広告表現の判定結果表示画面ＳＣ４０の具体例を示す図であり、図８に対応する。図１３乃至図１５では、サイドバーＳＣ２８がない代わりに、チェック結果欄ＳＣ４１にウェブ広告のサイト表示欄ＳＣ４２とＮＧ数表示欄ＳＣ４１５がある点で図８と異なる。図１３に示すように第２実施形態の判定結果表示画面ＳＣ４０では、入力されたＵＲＬのウェブ広告をサイト表示欄ＳＣ４２に表示して、そこに含まれる広告表現のうち使用ＮＧとなる国がある広告表現に強調表示ＳＣ４２２を付する。

[0070] 強調表示ＳＣ４２２としては、例えば図１３に示すように使用ＮＧとなる国がある広告表現を枠で囲むようにしてもよく、色を変えるようにしてもよい。また図１３に示すように強調表示ＳＣ４２２に番号表示ＳＣ４２３を付してもよい。図１３では、「ハリ」に強調表示ＳＣ４２２が付されているので、この「ハリ」が使用ＮＧとなる国があることが一目でわかる。

[0071] 図１３の各国使用可否リストＳＣ２１４では、マウスオーバーのようにカーソルを重ねた広告表示の各国での使用の可否が表示される。図１３では、強調表示ＳＣ４２２が付されている「ハリ」にカーソルを重ねているので、「ハリ」という広告表現について各国使用可否リストＳＣ２１４が表示されている。

[0072] 図１３の各国使用可否リストＳＣ２１４の隣には、ＮＧ数表示欄ＳＣ４１５が表示される。ＮＧ数表示欄ＳＣ４１５は、各国ごとのＮＧ数を表示する。ここでのＮＧ数は、ウェブ広告に含まれる複数の広告表現のうち各国で使用ＮＧとなる広告表現の数である。図１３によれば、このウェブ広告のサイトには、審査ガイドラインＡにおいて日本で使用ＮＧとなる広告表現２０個と米国で使用ＮＧとなる広告表現１５個が含まれていることが分かる。この

ＮＧ数には、図１３の「ハリ」のように２国以上で使用ＮＧとなるものも含まれる。

[0073] 図１４に示すように、広告表示にカーソルを重ねたときにポップアップ表示ＳＣ４２４が出るようにしてもよい。ポップアップ表示ＳＣ４２４には、使用ＮＧとなる国とその国の言語で表現した広告表現が表示される。また図１４に示すようにポップアップ表示ＳＣ４２４には、ＮＧ理由も表示するようにしてもよい。また図１４に示すようにサイト表示欄ＳＣ４２の側部にスクロールバーＳＣ４２５を表示してウェブ広告の表示をスクロールできるようにしてもよい。さらに図１５に示すように、ポップアップ表示ＳＣ４２４には代替表現も表示するようにしてもよい。

[0074] 図１３乃至図１５の広告表現の判定結果表示画面ＳＣ４０には、図８と同様に広告審査ガイドライン表示欄ＣＳ２１３を表示する。この広告審査ガイドライン表示欄ＣＳ２１３には、図８の第２入力欄ＳＣ１２と同様のプルダウンメニューを表示してもよい。この判定結果表示画面ＳＣ４０には、図１２と同様のサイトＵＲＬを入力する第１入力欄ＳＣ１１、広告表現の判定を開始するチェックボタンＳＣ１３、入力をリセットするリセットボタンＳＣ１４などを表示してもよい。なお、表示画面は図１２乃至図１５に示すものに限られない。

[0075] 次に、第２実施形態の広告表現判定装置１０が行う広告判定処理について図１６を参照しながら説明する。図１６は、第２実施形態の広告判定処理の具体例を示すフローチャートであり、図９に対応する。第２実施形態の広告判定処理は、制御部１２（取得部１２１、ワード抽出部１２３、翻訳部１２４、判定データ選定部１２５、表現判定部１２６、出力部１３０など）によってプログラム記憶部１５から必要なプログラムが読み出されて実行される。

[0076] 図１６においては、ステップＳ１２０にて制御部１２が図１２のサイトＵＲＬ入力画面ＳＣ３０を表示させる点が図９と異なる。ステップＳ１３０にて制御部１２は、図１２の第１入力欄ＳＣ１１にワードではなく、サイトＵ

ＲＬが入力されたか否かを判断する点も図９と異なる。具体的には図１２のサイトＵＲＬ入力画面ＳＣ３０においてサイトＵＲＬと広告審査ガイドラインの種別が入力され、チェックボタンＳＣ１３がクリックされたと制御部１２が判断すると、制御部１２はステップＳ１３２の処理に移る。

[0077] そして、ステップＳ１３２にてワード抽出部１２３がそのサイトＵＲＬのウェブ広告からワードを抽出して、ステップＳ１４０にて取得部１２１がそのウェブ広告に含まれる１個又は２個以上の広告表現を取得する点が図９と異なる。ワード抽出部１２３は、例えばＡＩ（人工知能）などの機械学習による学習済みモデルや自然言語処理を利用してウェブ広告に含まれるワードを抽出する。なお、ウェブ広告に含まれるワードの抽出方法はこれに限られず、どのような手法を用いてもよい。図１６のステップＳ１５０では、取得された１個又は２個以上の広告表現のそれぞれが各国の言語に翻訳され、図１６のステップＳ１６０が実施される。図１６のステップＳ１６０でも図１０の広告表現判定処理が行われる。第２実施形態の広告表現判定処理では、すべての広告表現についてそれぞれ広告判定処理が行われ、その判定結果が判定結果ＤＢ１６５に記憶される。

[0078] 図１６のステップＳ１７０では出力部１３０が判定結果ＤＢ１６５の判定結果から表示データを生成して出力することで、図１３に示すような判定結果表示画面ＳＣ４０を端末装置２０に表示させる。第２実施形態の表示データには、広告表現のうち少なくとも１国で使用不可と判定された広告表現に強調表示を付したウェブ広告の表示が含まれる。広告表現に強調表示を付したウェブ広告の表示は、図１３のサイト表示欄ＳＣ４２に表示される。

[0079] 第２実施形態の表示データには、強調表示ＳＣ４２２が付された広告表示にカーソルが重ねられると、その広告表示の各国での使用の可否を表示するデータも含まれる。図１３では、強調表示ＳＣ４２２が付されている「ハリ」にカーソルを重ねているので、「ハリ」という広告表現について各国使用可否リストＳＣ２１４が表示されている。図１３によれば「ハリ」は、審査ガイドラインＡでは日本と米国では使用ＮＧであるのに対して、英国と韓国

では使用ＯＫであることが一目で分かる。さらに、中国では審査ガイドラインＡがサービスエリア外であることも分かる。

[0080] 第２実施形態の表示データには、ウェブ広告に含まれる複数の広告表現のうち各国で使用ＮＧとなる広告表現の数（例えば図１３のＮＧ数）の表示するデータも含まれる。図１３によれば、このウェブ広告のサイトには、審査ガイドラインＡにおいて日本で使用ＮＧとなる広告表現２０個と米国で使用ＮＧとなる広告表現１５個が含まれていることが分かる。使用ＮＧと判定された広告表現を使用ＯＫになるように修正して判定し直すと、図１３のＮＧ数も減少する。これにより、あとどの程度の広告表現を修正すれば、審査ガイドラインＡの広告審査を通すことができるかが容易に分かる。

[0081] 第２実施形態の表示データには、強調表示を付される広告表現にカーソルを合わせると、少なくともその広告表現が使用ＮＧ（使用不可）となる国を表示するポップアップ表示ＳＣ４２４を表示するデータも含まれる。ポップアップ表示ＳＣ４２４には、その広告表現のＮＧ理由（図１４参照）や代替表現（図１５参照）が含まれるようにしてもよい。これにより、使用ＮＧと判定された広告表現を修正し易くなる。

[0082] このような第２実施形態によれば、ウェブ広告に含まれるワードをすべて抽出することで、ウェブ広告に含まれる複数の広告表現を取得し判定できる。そして、そのウェブ広告上のワードごとに判定結果を表示できる。このように第２実施形態によれば、端末装置２０にはウェブ広告に含まれる広告表現の国ごとの使用可否がリスト表示されるので、ウェブ広告上でその広告表現がどの国で使用でき、どの国で使用できないかが一目でわかる。しかも、ウェブ広告のサイトに含まれるすべての広告表現を一度に判定できるので、広告表現判定の手間と時間を大幅に省くことができる。

[0083] ＜第３実施形態＞

本発明の第３実施形態について説明する。第２実施形態では、広告表現を含むウェブ広告が画像の場合を例示したが、第３実施形態では、広告表現を含むウェブ広告が動画の場合を例示する。近年、ウェブ広告の動画配信が非

常に増えている。このウェブ広告の動画サイトでも国によっては使用ＮＧとなる広告表現を含んでいる場合がある。そこで、第３実施形態では、入力画面ＳＣ１１にウェブ広告の動画ＵＲＬを入力することで、そのウェブ広告の動画に含まれるワードを抽出して広告表現として取得する場合を例示する。

[0084] 図１７は、第３実施形態の広告表現判定装置と端末装置の構成例を示すブロック図であり、図１１に対応する。図１７において、図１１との異なるのは、取得部１２１にテキスト変換部１２２を設けた点である。ウェブ広告が動画サイトの場合は、音声をテキストに変換してからワードを抽出する。テキスト変換部１２２は、例えばＡＩ（人工知能）などの機械学習による学習済みモデルを利用してウェブ広告の動画に含まれる音声をテキストに変換する。なお、テキスト変換方法はこれに限られず、例えば音声をテキスト変換するエンジンやサイトを利用してもよい。また動画サイトで音声がテキスト変換されたデータを取り込むようにしてもよい。音声がテキスト変換されたデータを取り込む場合には、テキスト変換部１２２を設けなくてもよい。

[0085] 図１８は、第３実施形態のウェブ広告の動画サイトＵＲＬ入力画面ＳＣ５０の具体例を示す図であり、図１２に対応する。図１８では、第１入力欄ＳＣ１１に動画サイトＵＲＬを入力する点で図１２と異なる。

[0086] 図１９乃至図２１は、第３実施形態の広告表現の判定結果表示画面ＳＣ６０の具体例を示す図であり、図１３乃至図１５に対応する。図１９乃至図２１では、サイト表示欄ＳＣ４２の代わりに、テキスト抽出文表示欄ＳＣ６２を表示する点で図１３乃至図１５と異なる。テキスト抽出文表示欄ＳＣ６２には、動画に含まれる音声のテキストデータや動画に埋め込まれた文字などがテキスト表示される。図１９に示すように第３実施形態の判定結果表示画面ＳＣ６０では、入力された動画サイトＵＲＬのウェブ広告をテキスト抽出文表示欄ＳＣ６２にテキスト表示して、そこに含まれる広告表現のうち使用ＮＧとなる国がある広告表現に強調表示ＳＣ４２２を付する。

[0087] 第３実施形態の強調表示ＳＣ４２２としては、例えば図１９示すように使用ＮＧとなる国がある広告表現を枠で囲むようにしてもよく、色を変えるよ

うにしてもよい。また図１９に示すように強調表示ＳＣ４２２に番号表示ＳＣ４２３を付してもよい。図１９では、テキスト表示された「ハリ」に強調表示ＳＣ４２２が付されている。このように、動画ではこの広告表現としての「ハリ」が音声で表現されていたとしても、その広告表現がテキストで表示されるので、その広告表現が使用ＮＧとなる国があることが一目でわかる。

[0088] 図１９の各国使用可否リストＳＣ２１４では、マウスオーバーのようにカーソルを重ねた広告表示の各国での使用の可否が表示される。図１９では、強調表示ＳＣ４２２が付されている「ハリ」にカーソルを重ねているので、「ハリ」という広告表現について各国使用可否リストＳＣ２１４が表示されている。

[0089] 図１９の各国使用可否リストＳＣ２１４の隣には、ＮＧ数表示欄ＳＣ４１５が表示される。ＮＧ数表示欄ＳＣ４１５は、各国ごとのＮＧ数を表示する。ここでのＮＧ数は、ウェブ広告に含まれる複数の広告表現のうち各国で使用ＮＧとなる広告表現の数である。図１９によれば、このウェブ広告のサイトには、審査ガイドラインＡにおいて日本で使用ＮＧとなる広告表現１５個と米国で使用ＮＧとなる広告表現１０個が含まれていることが分かる。このＮＧ数には、図１９の「ハリ」のように２国以上で使用ＮＧとなるものも含まれる。

[0090] 図２０に示すように、広告表示にカーソルを重ねたときにポップアップ表示ＳＣ４２４が出るようにしてもよい。ポップアップ表示ＳＣ４２４には、使用ＮＧとなる国とその国の言語で表現した広告表現が表示される。また図２０に示すようにポップアップ表示ＳＣ４２４には、ＮＧ理由も表示するようにしてもよい。また図２０に示すようにテキスト抽出文表示欄ＳＣ６２の側部にスクロールバーＳＣ４２５を表示してテキスト抽出文の表示をスクロールできるようにしてもよい。さらに図２１に示すように、ポップアップ表示ＳＣ４２４には代替表現も表示するようにしてもよい。

[0091] 図１９乃至図２１の広告表現の判定結果表示画面ＳＣ６０には、図１３乃

至図１５と同様に広告審査ガイドライン表示欄ＣＳ２１３を表示する。この広告審査ガイドライン表示欄ＣＳ２１３には、図８の第２入力欄ＳＣ１２と同様のプルダウンメニューを表示してもよい。この判定結果表示画面ＳＣ４０には、図１８と同様の動画サイトＵＲＬを入力する第１入力欄ＳＣ１１、広告表現の判定を開始するチェックボタンＳＣ１３、入力をリセットするリセットボタンＳＣ１４などを表示してもよい。なお、表示画面は図１８乃至図２１に示すものに限られない。

[0092] 次に、第３実施形態の広告表現判定装置１０が行う広告判定処理について図２２を参照しながら説明する。図２２は、第３実施形態の広告判定処理の具体例を示すフローチャートであり、図１６に対応する。第３実施形態の広告判定処理は、制御部１２（取得部１２１、テキスト変換部１２２、ワード抽出部１２３、翻訳部１２４、判定データ選定部１２５、表現判定部１２６、出力部１３０など）によってプログラム記憶部１５から必要なプログラムが読み出されて実行される。

[0093] 図２２においては、ステップＳ１２０にて制御部１２が図１８の動画サイトＵＲＬ入力画面ＳＣ５０を表示させる点が図１６と異なる。ステップＳ１３０にて制御部１２は、図１６の第１入力欄ＳＣ１１に動画サイトＵＲＬが入力されたか否かを判断する点も図１６と異なる。具体的には図１８の動画サイトＵＲＬ入力画面ＳＣ５０において動画サイトＵＲＬと広告審査ガイドラインの種別が入力され、チェックボタンＳＣ１３がクリックされたと制御部１２が判断すると、制御部１２はステップＳ１３１の処理に移る。

[0094] そして、ステップＳ１３１にてテキスト変換部１２２がその動画サイトＵＲＬのウェブ広告から音声をテキスト変換し、ステップＳ１３２にてワード抽出部１２３がそのテキスト化されたウェブ広告からワードを抽出して、ステップＳ１４０にて取得部１２１がテキスト化されたウェブ広告に含まれる１個又は２個以上の広告表現を取得する。この点が図１６と異なる。ワード抽出部１２３は、例えばＡＩ（人工知能）などの機械学習による学習済みモデルや自然言語処理を利用して、テキスト化されたウェブ広告に含まれるワ

ードを抽出する。なお、ウェブ広告に含まれるワードの抽出方法はこれに限られず、どのような手法を用いてもよい。図２２のステップＳ１５０では、取得された１個又は２個以上の広告表現のそれぞれが各国の言語に翻訳され、図２２のステップＳ１６０が実施される。図２２のステップＳ１６０でも図１０の広告表現判定処理が行われる。第３実施形態の広告表現判定処理では、すべての広告表現についてそれぞれ広告判定処理が行われ、その判定結果が判定結果ＤＢ１６５に記憶される。図２２のステップＳ１７０では出力部１３０が判定結果ＤＢ１６５の判定結果から表示データを生成して出力することで、図１９に示すような判定結果表示画面ＳＣ６０を端末装置２０に表示させる。

[0095] 第３実施形態の表示データには、強調表示ＳＣ４２２が付された広告表示にカーソルが重ねられると、その広告表示の各国での使用の可否を表示するデータも含まれる。また、第３実施形態の表示データには、ウェブ広告に含まれる複数の広告表現のうち各国で使用ＮＧとなる広告表現の数（例えば図１９のＮＧ数）の表示するデータも含まれる。第３実施形態の表示データには、強調表示を付される広告表現にカーソルを合わせると、少なくともその広告表現が使用ＮＧ（使用不可）となる国を表示するポップアップ表示ＳＣ４２４を表示するデータも含まれる。なお、これらの詳細は、第２実施形態と同様であるのでここでは詳細な説明を省略する。

[0096] このような第３実施形態によれば、ウェブ広告が動画であっても、その動画に含まれる音声テキストデータから広告表現を取得するので、第２実施形態のようなウェブ広告が動画でない場合（テキストや画像などの場合）と同様に広告表現を判定できる。これにより、ウェブ広告が動画であっても、各国ごとの広告表現の使用可否をリスト表示することができるので、その広告表現がどの国で使用でき、どの国で使用できないかを一目で判別できる。しかも、ウェブ広告の動画サイトに含まれるすべての広告表現を一度に判定できるので、広告表現判定の手間と時間を大幅に省くことができる。

[0097] ＜変形例＞

本発明は、上述した各実施形態に限定されず、例えば以降に説明する各種の応用・変形が可能である。また、これらの変形の態様および上述した各実施形態は、任意に選択された一または複数を適宜組み合わせることも可能である。また当業者であれば、特許請求の範囲に記載された範疇内において、各種の変更例または修正例に想到し得ることは明らかであり、それらについても当然に本発明の技術的範囲に属するものと了解される。

[0098] （１）判定結果表示画面の第１変形例について図２３を参照しながら説明する。図２３は、第１変形例に係る広告表現の判定結果表示画面ＳＣ７０の具体例を示す図であり、図８に対応する。判定結果表示画面ＳＣ７０は、世界地図表示欄ＳＣ７２を含み、その世界地図上で広告表現が使用ＮＧ（使用不可）となる国の位置を示すマーク表示ＳＣ７３を追加する。これによれば、図２３のようにメイン表示される国（日本、米国、英国、中国、韓国）だけでなく、それ以外で使用ＮＧとなる国や地域についても、地図上に表示できる。

[0099] この場合、例えば図２３のように、各国使用可否リストＳＣ２１４にその他ＮＧＳＣ７１の表示を追加することで、ＮＧＳＣ７１の表示にカーソルを重ねたときに、メインで表示される国以外で使用ＮＧとなる国や地域がマーク表示ＳＣ７３でその位置が示されるようにしてもよい。さらにマーク表示ＳＣ７３が付された使用ＮＧの国、ＮＧ理由などを表示するポップアップ表示ＳＣ７４を追加してもよい。例えば図２３によれば、広告表現としての「哺乳瓶」が審査ガイドラインＡでは、日本、米国、英国、韓国のいずれも使用ＯＫであるのに対して、インドとブラジルでは、使用ＮＧであることが一目でわかる。しかもそのＮＧ理由（赤ちゃんの肥満に関連）まで分かる。このようにＮＧ理由が分かると、広告表現を修正しやすくなる。これは他の実施形態や変形例でも同様である。ポップアップ表示ＳＣ７４にはその国での代替表現を追加してもよい。

[0100] このような第１変形例の出力部１３０が生成する表示データには、世界地図表示と世界地図上で少なくともその広告表現が使用ＮＧ（使用不可）とな

る国の位置を示すマーク表示が含まれる。これにより、端末装置２０に判定結果表示画面ＳＣ７０を表示させることができるので、その広告表現がどの国で使用ＮＧとなるのか世界地図上の位置で理解できる。特に複数国で使用ＮＧとなっている場合にもどの国や地域でＮＧなのかも一目でわかる。また表示データには、世界地図上のマーク表示に関連づけられ、少なくともその広告表現が使用ＮＧ（使用不可）となる国を表示するポップアップ表示が含まれるようにしてもよい。これにより、世界地図上のマーク表示で示された使用ＮＧの国が一目でわかる。

[0101] （２）判定結果表示画面の第１変形例について図２４を参照しながら説明する。図２４は、第２変形例に係る広告表現の判定結果表示画面ＳＣ８０の具体例を示す図であり、図２３に対応する。判定結果表示画面ＳＣ８０は、カルチャー（文化）上で使用ＮＧになる例である。広告審査ガイドラインには、その国の法令類上だけでなく、カルチャー上で使用ＮＧになる広告表現も含まれる。このような場合に世界地図を利用することでどの地域が使用ＮＧなのか一目でわかる。例えば図２４によれば、広告表現としての「豚」が審査ガイドラインＡでは、日本、米国、英国、韓国のいずれも使用ＯＫであるのに対して、その他ＮＧにカーソルを重ねることで、エジプト、クウェート、マレーシア、パキスタン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦などでは使用ＮＧであることが一目でわかる。しかもそのＮＧ理由（カルチャー上広告で使用できない）まで分かる。

[0102] （３）上記各実施形態及び各変形例の判定結果表示画面において、メイン表示される国（日本、米国、英国、中国、韓国）は、これに限られない。第１実施形態のワード入力画面ＳＣ１０では、第１入力欄ＳＣ１１に広告表現となるワードを入力する場合を例示したが、これに限られず、第１入力欄ＳＣ１１に広告表現となるフレーズを入力するようにしてもよい。第２実施形態及び第３実施形態において、ワード抽出部１２３は、ウェブ広告のワードを抽出する場合を例示したが、ワードのみならず、フレーズも抽出してもよい。

## 符号の説明

[0103] １００…広告表現判定システム，１０…広告表現判定装置，１１…通信部，１２…制御部，１４…記憶部，１５…プログラム記憶部，１６…データ記憶部，２０…端末装置，２１…通信部，２２…制御部，２３…記憶部，２４…入力部，２５…表示部，１２１…取得部，１２２…テキスト変換部，１２３…ワード抽出部，１２４…翻訳部，１２５…判定データ選定部，１２６…表現判定部，１３０…出力部，２３１…プログラム記憶部，１６１…ユーザＤＢ，１６２…国別広告判定ＤＢ，１６３…説明文ＤＢ，１６４…代替表現ＤＢ，１６５…判定結果ＤＢ，Ｎ…ネットワーク，ＳＣ１０…ワード入力画面，ＳＣ１１…第１入力欄，ＳＣ１２…第２入力欄，ＳＣ１３…チェックボタン，ＳＣ１４…リセットボタン，ＳＣ２０…判定結果表示画面，ＳＣ２１１…チェック結果欄，ＳＣ２１２…広告表現表示欄，ＣＳ２１３…広告審査ガイドライン表示欄，ＳＣ２１４…各国使用可否リスト，ＳＣ２４…言語種別欄，ＳＣ２５…自国言語表記欄，ＳＣ２６…理由欄，ＳＣ２７…代替表現欄，ＳＣ２８…サイドバー，ＳＣ４０…判定結果表示画面，ＳＣ４１…チェック結果欄，ＳＣ４１５…数表示欄，ＳＣ４２…サイト表示欄，ＳＣ４２２…強調表示，ＳＣ４２３…番号表示，ＳＣ４２４…ポップアップ表示，ＳＣ４２５…スクロールバー，ＳＣ６０…判定結果表示画面，ＳＣ６２…テキスト抽出文表示欄，ＳＣ７０…判定結果表示画面，ＳＣ７２…世界地図表示欄，ＳＣ７３…マーク表示，ＳＣ７４…ポップアップ表示，ＳＣ８０…判定結果表示画面。

# 請求の範囲

[請求項1] 広告に関する審査ガイドラインに基づいて複数の国ごとに広告表現の使用可否を判定する判定データを記憶する記憶部と、

前記広告表現を取得する取得部と、

前記広告表現について、前記国ごとの言語に翻訳された言語表現を取得する翻訳部と、

前記広告表現について、前記国ごとの使用可否を前記判定データに基づいて判定する表現判定部と、

前記広告表現についての前記国ごとの言語表現と前記国ごとの使用可否をリスト表示する表示データを出力する出力部と、

を備える広告表現判定装置。

[請求項2] 前記判定データは、複数の前記審査ガイドラインごとに、少なくとも１国で使用不可となる広告表現についての前記国ごとの言語表現と前記国ごとの使用可否を含む

請求項１に記載の広告表現判定装置。

[請求項3] 前記広告表現は、ウェブ広告に含まれる広告表現であり、

前記取得部は、前記ウェブ広告のＵＲＬに基づいて前記広告表現を取得し、

前記表示データは、前記広告表現について少なくとも前記国ごとに使用不可の数を表示するデータを含む

請求項１又は請求項２に記載の広告表現判定装置。

[請求項4] 前記表示データは、

前記広告表現のうち少なくとも１国で使用不可と判定された広告表現に強調表示を付した前記ウェブ広告の表示と、

前記強調表示を付される前記広告表現にカーソルを合わせると、少なくともその広告表現が使用不可となる国を表示するポップアップ表示と、を表示するデータを含む

請求項１から請求項３のいずれかに記載の広告表現判定装置。

[請求項5] 前記ウェブ広告は、動画であり、

前記取得部は、前記ウェブ広告のＵＲＬに基づいて前記動画の音声テキストデータから前記広告表現を取得する

請求項３又は請求項４に記載の広告表現判定装置。

[請求項6] 前記表示データは、

世界地図の表示と、

前記世界地図上で少なくともその広告表現が使用不可となる国の位置を示すマーク表示と、

前記マーク表示に関連づけられ、少なくともその広告表現が使用不可となる国を表示するポップアップ表示と、を表示するデータを含む

請求項１から請求項５のいずれかに記載の広告表現判定装置。

[請求項7] 前記表示データは、

前記広告表現がその国で使用不可となる理由を表示するデータを含む

請求項１から請求項６のいずれかに記載の広告表現判定装置。

[請求項8] 広告に関する審査ガイドラインに基づいて複数の国ごとに広告表現を判定する広告判定処理をコンピュータに実行させるプログラムを記憶したコンピュータ読み取り可能な記憶媒体であって、

前記広告判定処理は、

広告表現を取得するステップと、

前記広告表現について、前記国ごとの言語に翻訳された言語表現を取得するステップと、

前記広告表現について、前記審査ガイドラインに基づき前記国ごとの使用可否を判定するステップと、

前記広告表現についての前記国ごとの言語表現と前記国ごとの使用可否をリスト表示する表示データを出力するステップと、

を含む記憶媒体。

[請求項9] 広告に関する審査ガイドラインに基づいて複数の国ごとに広告表現

を判定する広告判定処理をコンピュータに実行させるプログラムであって、

前記広告判定処理は、

広告表現を取得するステップと、

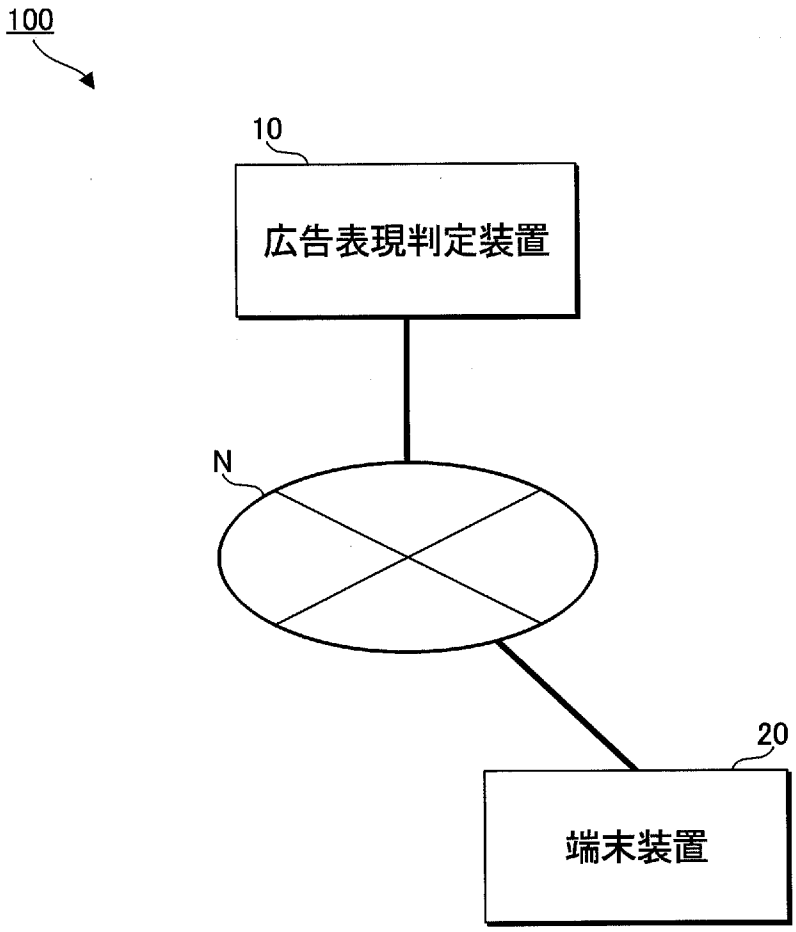
前記広告表現について、前記国ごとの言語に翻訳された言語表現を取得するステップと、

前記広告表現について、前記審査ガイドラインに基づき前記国ごとの使用可否を判定するステップと、

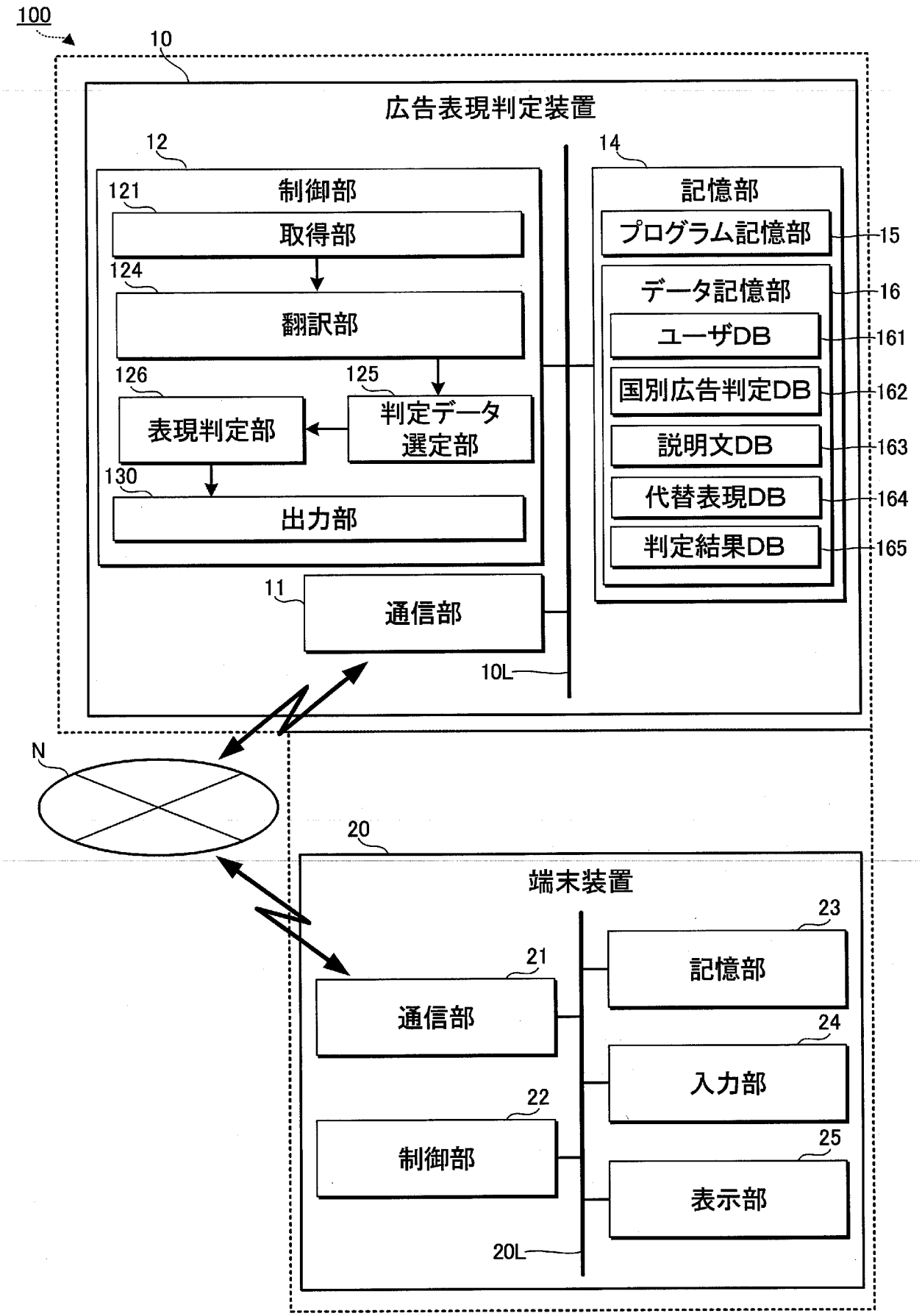
前記広告表現についての前記国ごとの言語表現と前記国ごとの使用可否をリスト表示する表示データを出力するステップと、

を含むプログラム。

[図1]



[図2]


100
10
広告表現判定装置
12
制御部
121
取得部
124
翻訳部
126
表現判定部
125
判定データ選定部
130
出力部
14
記憶部
プログラム記憶部
15
データ記憶部
16
ユーザDB
161
国別広告判定DB
162
説明文DB
163
代替表現DB
164
判定結果DB
165
11
通信部
10L
N
20
端末装置
21
通信部
22
制御部
23
記憶部
24
入力部
25
表示部
20L

[図3]

162

| 国別広告判定DB | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 審査ガイドラインA | | | | | | |
| 番号 | 国 | 日本(JP) | 米国(US) | 英国(UK) | 中国(CN) | 韓国(KR) |
| | 言語 | 日本語 | 英語 | 英語 | 中国語(簡体・繁体) | 韓国語 |
| 1 | 広告表現 | NFT | NFT | NFT | NFT・NFT | NFT |
| | OK/NG | OK | OK | OK | サービスエリア外 | NG |
| | NG理由 | | | | CN1a | KR1a |
| | 代替表現 | | | | | |
| 2 | 広告表現 | はり | Skin tension | Skin tension | 皮肤紧致度・皮膚緊緻度 | 탄력 |
| | OK/NG | NG | NG | OK | サービスエリア外 | OK |
| | NG理由 | JP1a | US1a | | CN1a | |
| | 代替表現 | JP1b | | | | |
| | | | | | | |
| 審査ガイドラインB | | | | | | |
| 番号 | 国 | 日本(JP) | 米国(US) | 英国(UK) | 中国(CN) | 韓国(KR) |
| | 言語 | 日本語 | 英語 | 英語 | 中国語(簡体・繁体) | 韓国語 |
| 1 | 広告表現 | P2P | P2P | P2P | 点对点・點對點 | NFT |
| | OK/NG | NG | OK | OK | NG | OK |
| | NG理由 | JP2a | | | CN2a | |
| | 代替表現 | | | | | |
| 2 | 広告表現 | 避妊具 | contraceptive | contraceptive | 避孕药・避孕藥 | 피효조 |
| | OK/NG | NG | OK | OK | NG | OK |
| | NG理由 | JP2a | | | CN2a | |
| | 代替表現 | | | | | |

[図4]

163

| 説明文DB | | |
|---|---|---|
| 日本(JP) | | |
| 引用番号 | NG根拠 | 説明文 |
| JP1a | 審査ガイドラインA | 日本では広告審査ガイドラインAにより使用不可 |
| JP2a | 審査ガイドラインB | 日本では広告審査ガイドラインBにより使用不可 |
| JP3a | 薬事法・景表法 | 日本の薬事法・景表法により使用不可 |
| JP4a | 労働基準法 | 日本の労働基準法により使用不可 |
| 米国(US) | | |
| 引用番号 | NG根拠 | 説明文 |
| US1a | 審査ガイドラインA | 米国では広告審査ガイドラインAにより使用不可 |
| US2a | 審査ガイドラインB | 米国では広告審査ガイドラインBにより使用不可 |
| 英国(UK) | | |
| 引用番号 | NG根拠 | 説明文 |
| UK1a | 審査ガイドラインA | 英国では広告審査ガイドラインAにより使用不可 |
| UK2a | 審査ガイドラインB | 英国では広告審査ガイドラインBにより使用不可 |
| 中国(CN) | | |
| 引用番号 | NG根拠 | 説明文 |
| CN1a | 審査ガイドラインA | 中国は広告審査ガイドラインAのサービスエリア外 |
| CN2a | 審査ガイドラインB | 中国では広告審査ガイドラインBにより使用不可 |
| 韓国(KR) | | |
| 引用番号 | NG根拠 | 説明文 |
| KR1a | 審査ガイドラインA | 韓国では広告審査ガイドラインAにより使用不可 |
| KR2a | 審査ガイドラインB | 韓国では広告審査ガイドラインBにより使用不可 |

[図5]

164

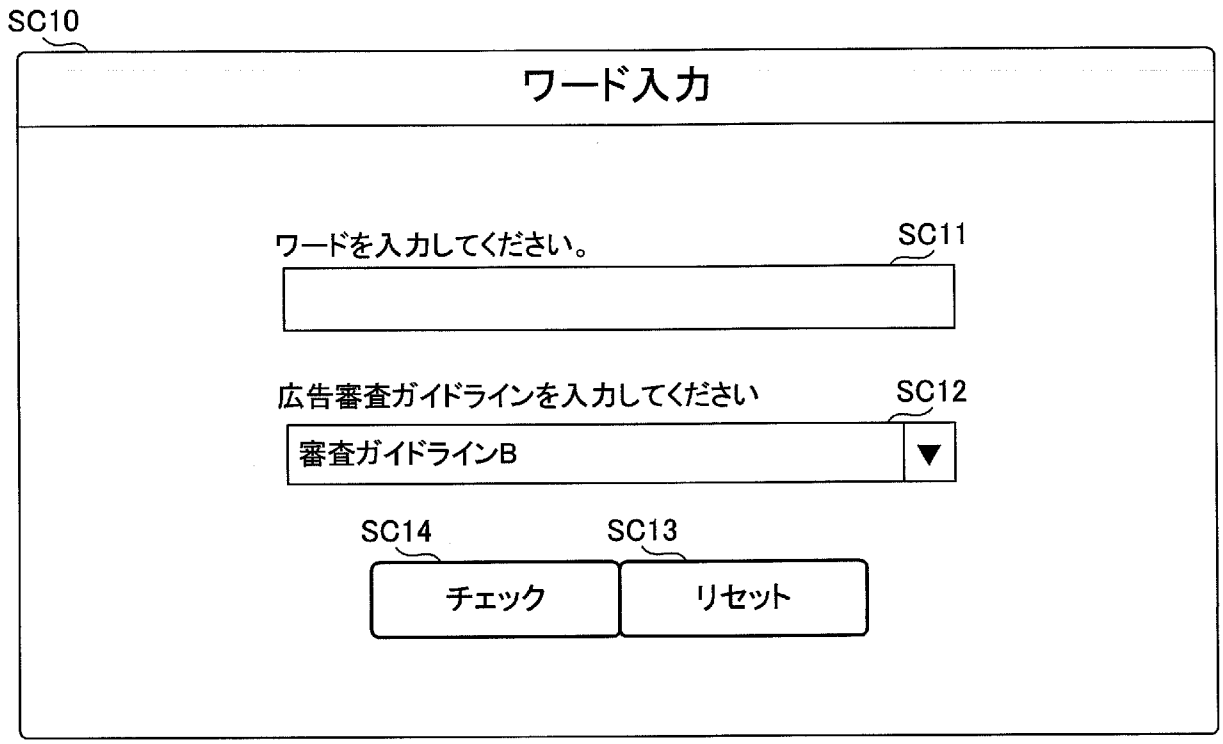
| 代替表現DB | | | |
|---|---|---|---|
| 日本(JP) | | | |
| 引用番号 | 広告表現 | 代替表現 | 注意書き |
| JP1b | ハリ | 若々しさ | 肌の連想を避けるため |
| JP2b | 年齢に負けない | 年齢を感じさせない | 誇張表現にならないように |

[図6]

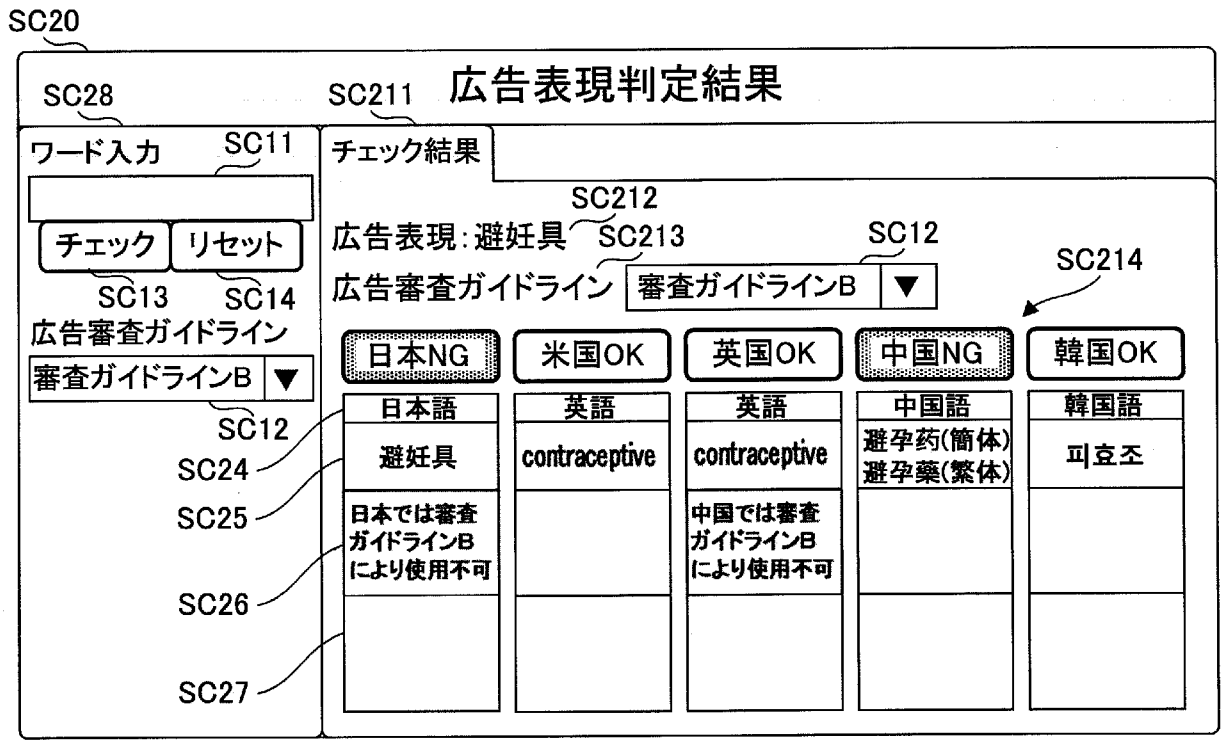
165

| 判定結果DB | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 番号 | 国 | 日本(JP) | 米国(US) | 英国(UK) | 中国(CN) | 韓国(KR) |
| | 言語 | 日本語 | 英語 | 英語 | 中国語(簡体・繁体) | 韓国語 |
| 1 | 広告表現 | 避妊具 | contraceptive | contraceptive | 避孕药・避孕藥 | 피임조 |
| | 審査ガイドライン | B | B | B | B | B |
| | OK/NG | NG | OK | OK | NG | OK |
| | NG理由 | JP2a | | | CN2a | |
| | 代替表現 | | | | | |

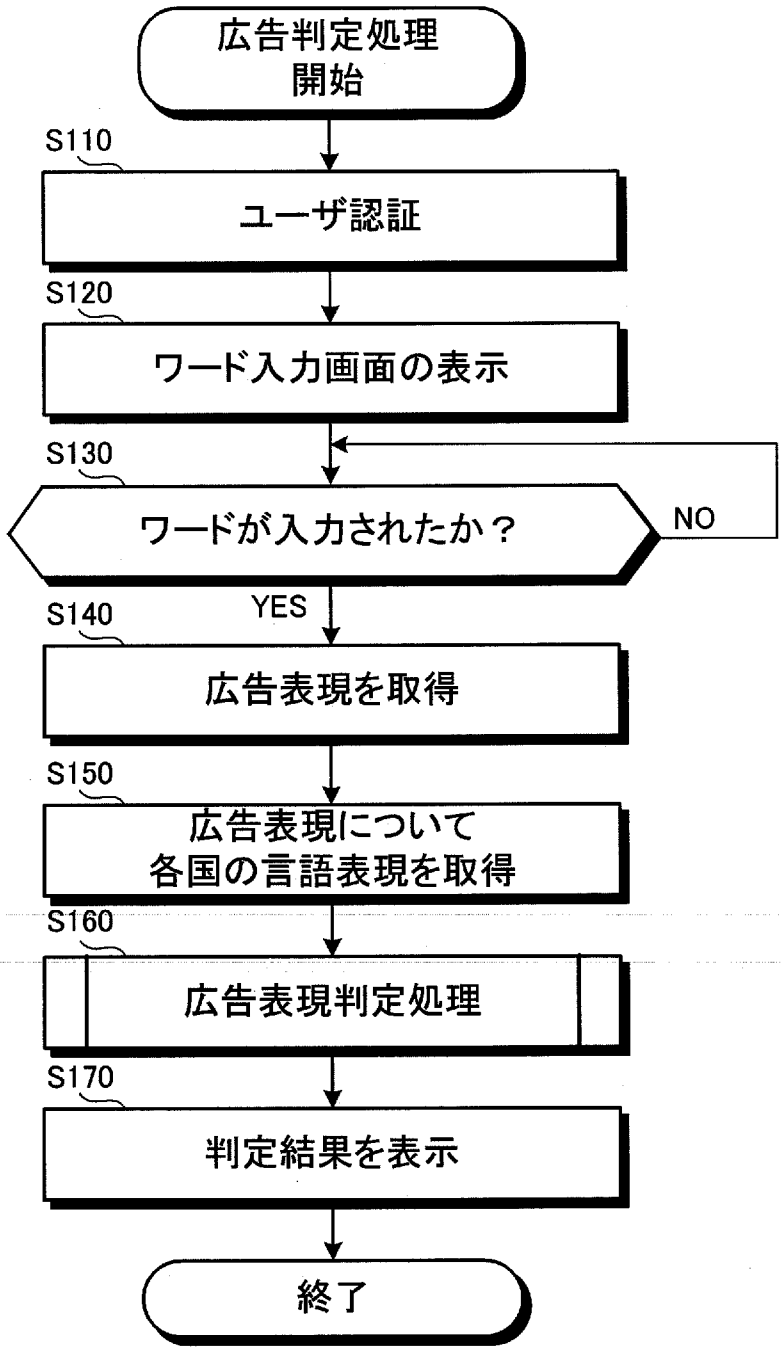
[図7]


SC10
ワード入力
ワードを入力してください。
SC11
広告審査ガイドラインを入力してください
SC12
審査ガイドラインB
SC14
SC13
チェック
リセット

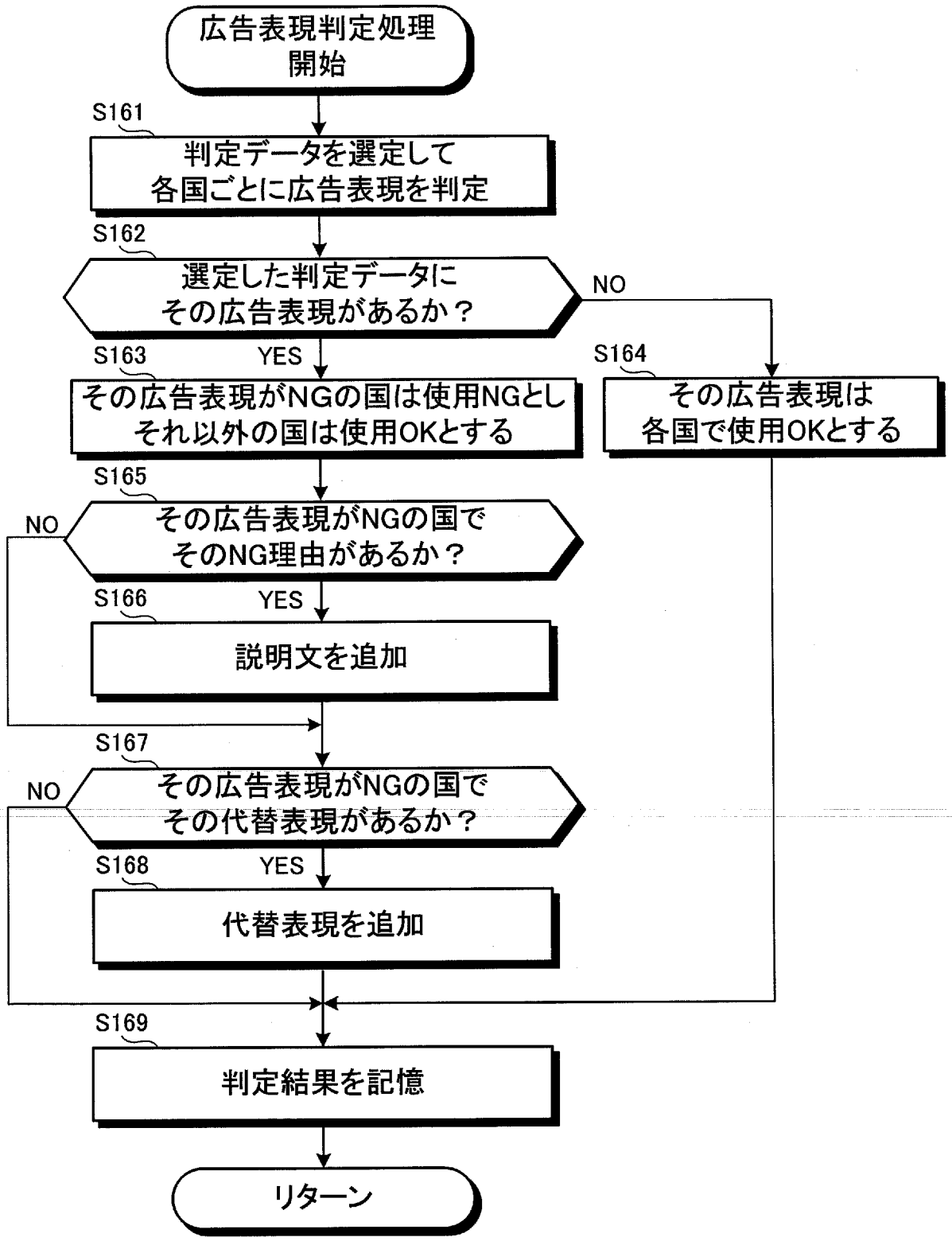
[図8]


SC20
SC28
SC211
広告表現判定結果
ワード入力
SC11
チェック
リセット
SC13
SC14
広告審査ガイドライン
審査ガイドラインB
SC12
チェック結果
SC212
広告表現：避妊具
SC213
SC12
広告審査ガイドライン
審査ガイドラインB
SC214
日本NG
米国OK
英国OK
中国NG
韓国OK
日本語
英語
英語
中国語
韓国語
避妊具
contraceptive
contraceptive
避孕药(簡体)
避孕藥(繁体)
피임조
日本では審査ガイドラインBにより使用不可
中国では審査ガイドラインBにより使用不可
SC24
SC25
SC26
SC27

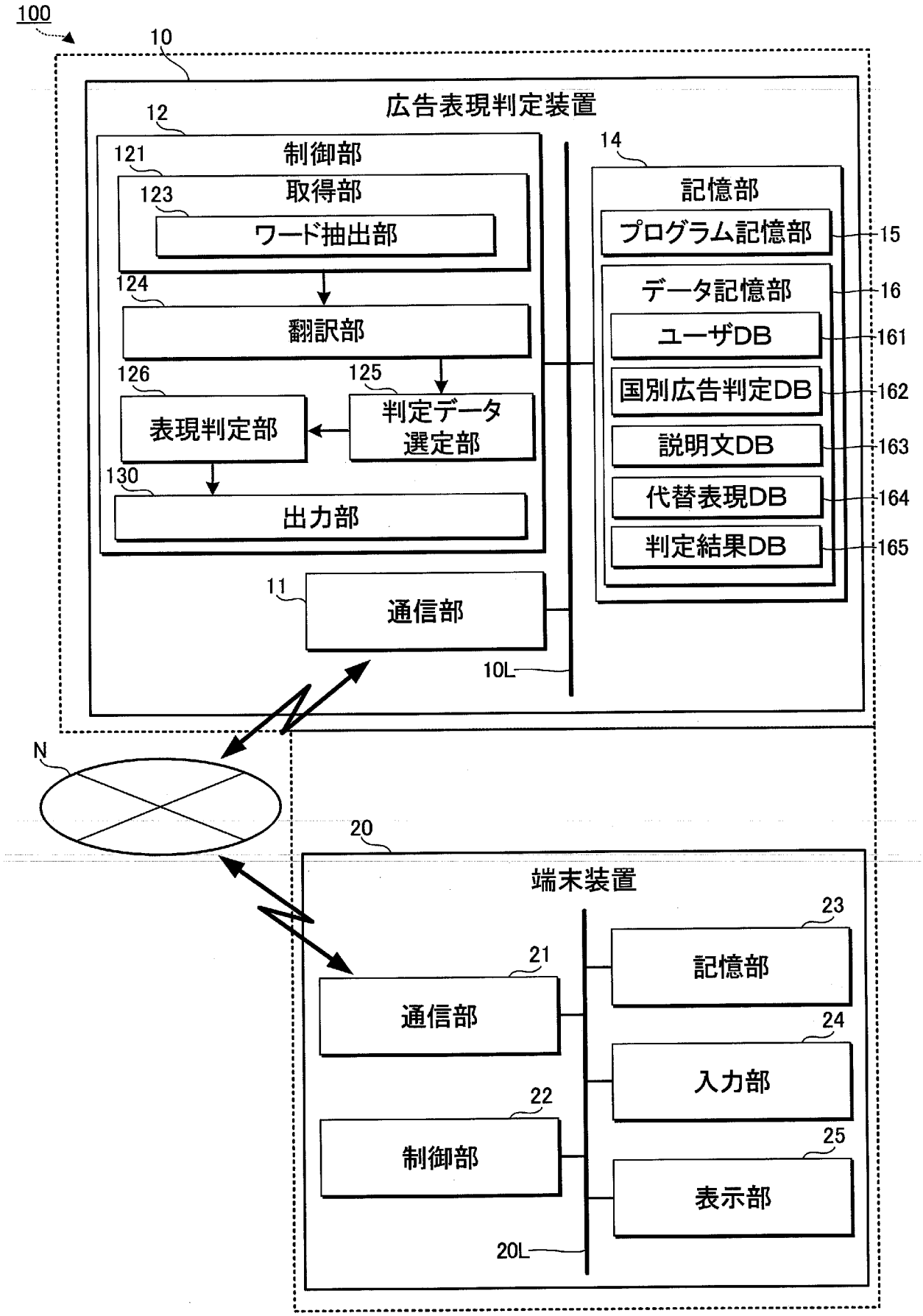
[図9]


広告判定処理
開始
S110
ユーザ認証
S120
ワード入力画面の表示
S130
ワードが入力されたか？
NO
YES
S140
広告表現を取得
S150
広告表現について
各国の言語表現を取得
S160
広告表現判定処理
S170
判定結果を表示
終了

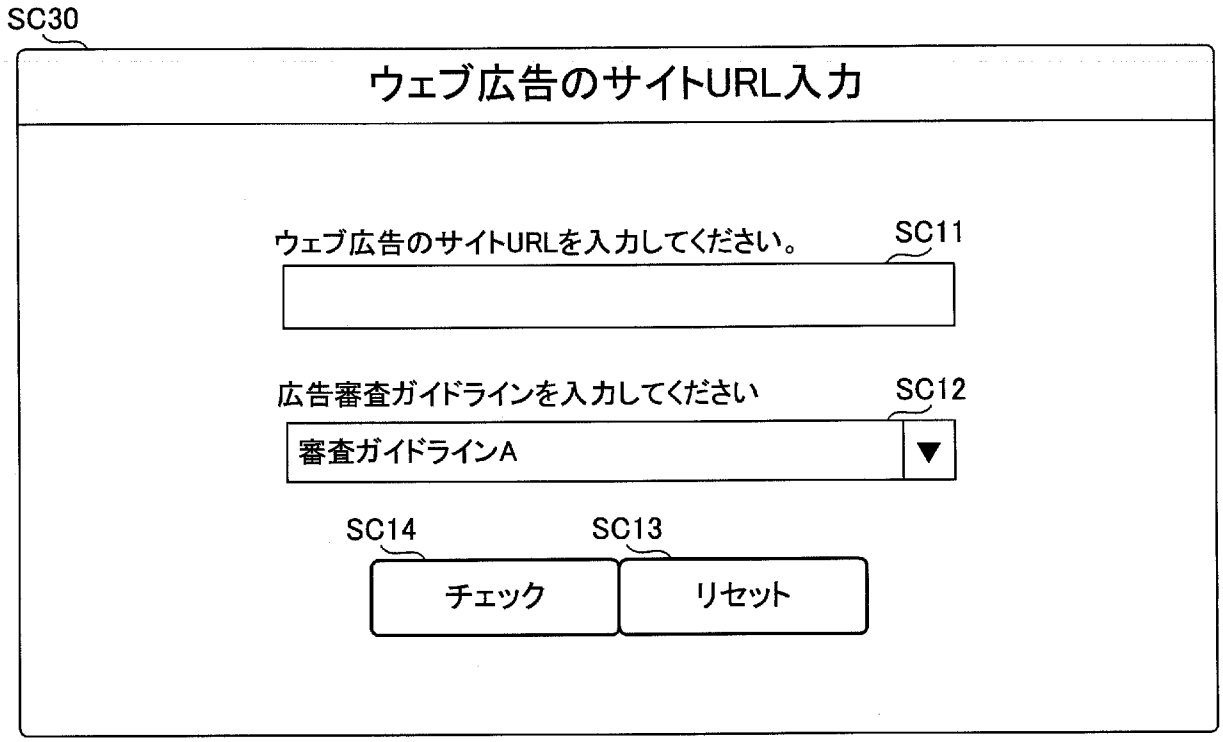
[図10]


広告表現判定処理
開始
S161
判定データを選定して
各国ごとに広告表現を判定
S162
選定した判定データに
その広告表現があるか？
NO
S163
YES
その広告表現がNGの国は使用NGとし
それ以外の国は使用OKとする
S164
その広告表現は
各国で使用OKとする
S165
NO
その広告表現がNGの国で
そのNG理由があるか？
S166
YES
説明文を追加
S167
NO
その広告表現がNGの国で
その代替表現があるか？
S168
YES
代替表現を追加
S169
判定結果を記憶
リターン

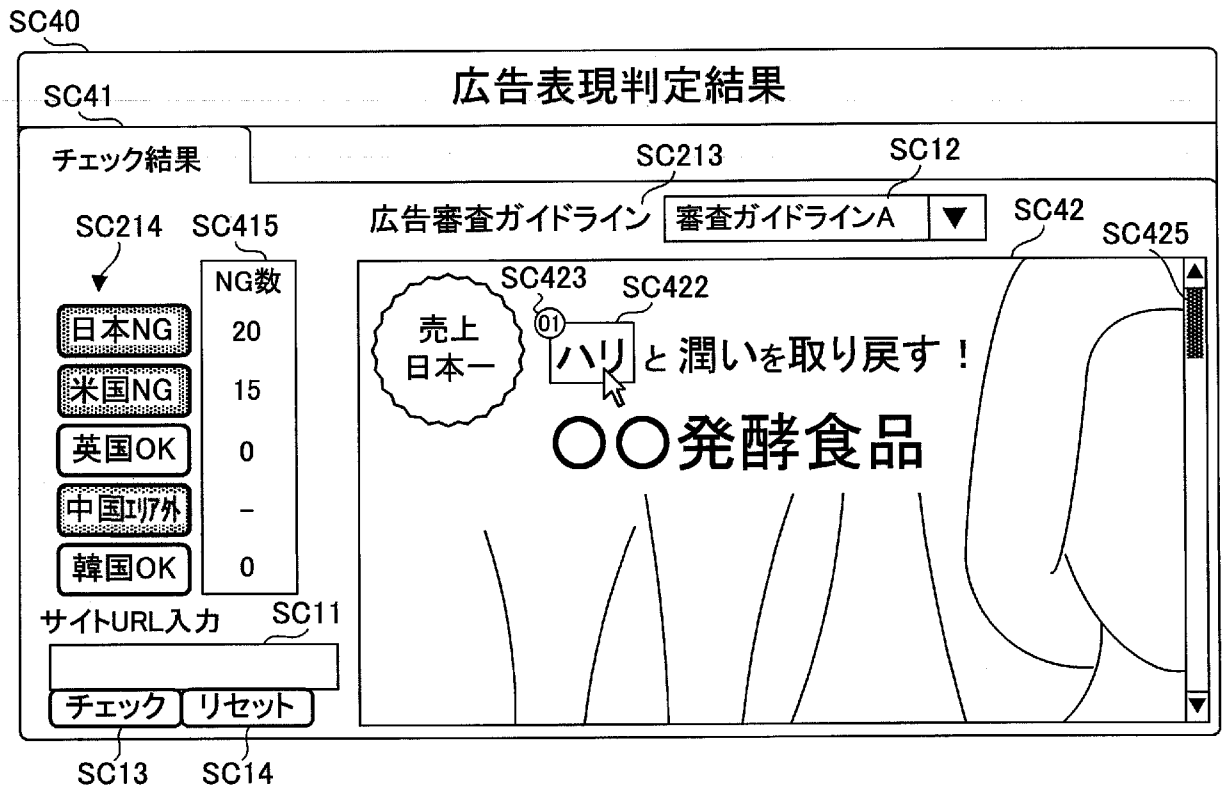
[図11]


100
10
広告表現判定装置
12
制御部
121
取得部
123
ワード抽出部
124
翻訳部
126
表現判定部
125
判定データ選定部
130
出力部
14
記憶部
プログラム記憶部
15
データ記憶部
16
ユーザDB
161
国別広告判定DB
162
説明文DB
163
代替表現DB
164
判定結果DB
165
11
通信部
10L
N
20
端末装置
23
記憶部
21
通信部
24
入力部
22
制御部
25
表示部
20L

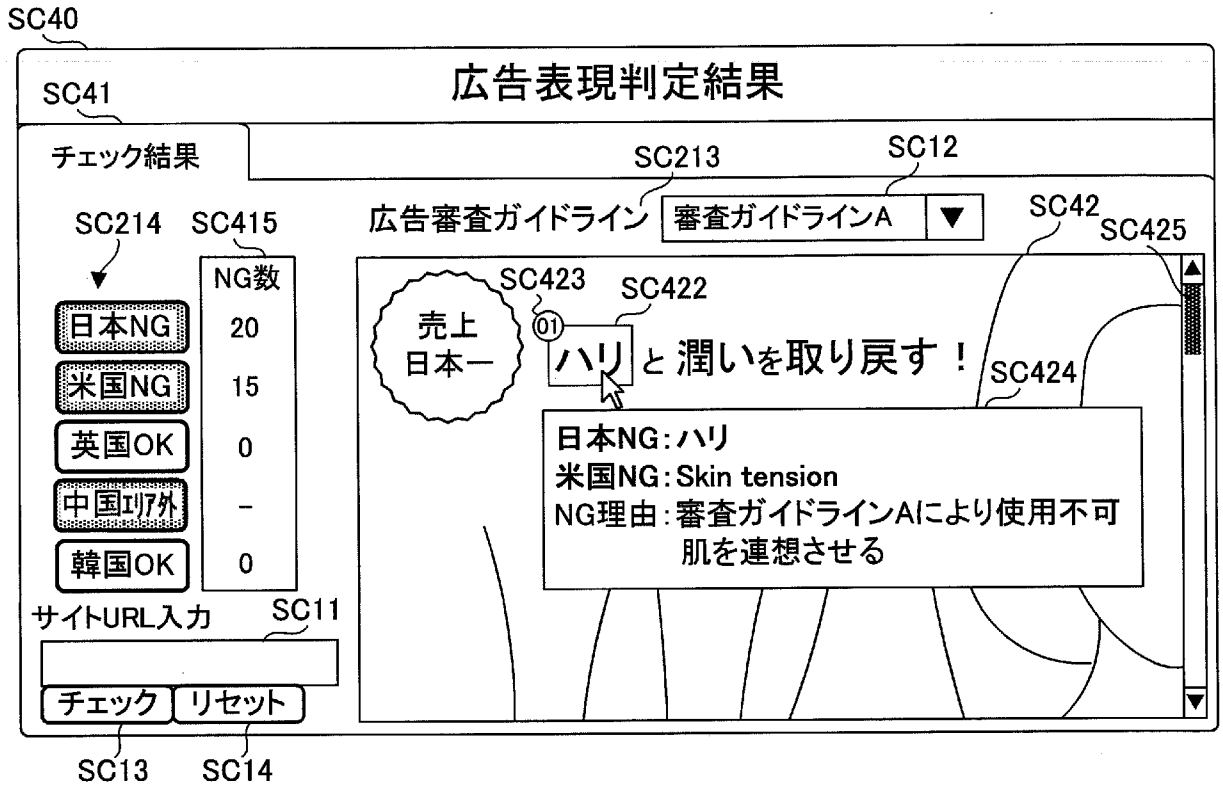
[図12]


SC30
ウェブ広告のサイトURL入力
ウェブ広告のサイトURLを入力してください。
SC11
広告審査ガイドラインを入力してください
SC12
審査ガイドラインA
SC14
SC13
チェック
リセット

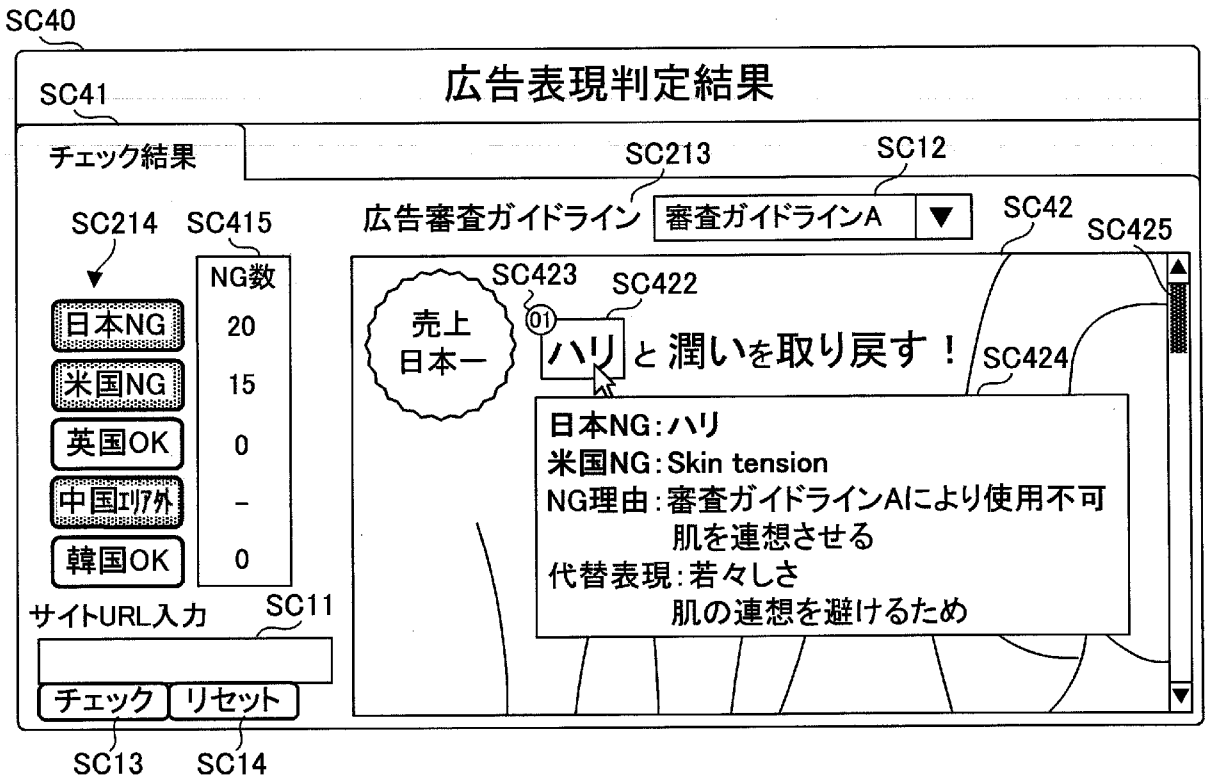
[図13]


SC40
広告表現判定結果
SC41
チェック結果
SC213
SC12
広告審査ガイドライン
審査ガイドラインA
SC42
SC425
SC214
SC415
NG数
日本NG
20
米国NG
15
英国OK
0
中国エリア外
–
韓国OK
0
SC423
SC422
売上
日本一
01
ハリ
と潤いを取り戻す！
〇〇発酵食品
サイトURL入力
SC11
チェック
リセット
SC13
SC14

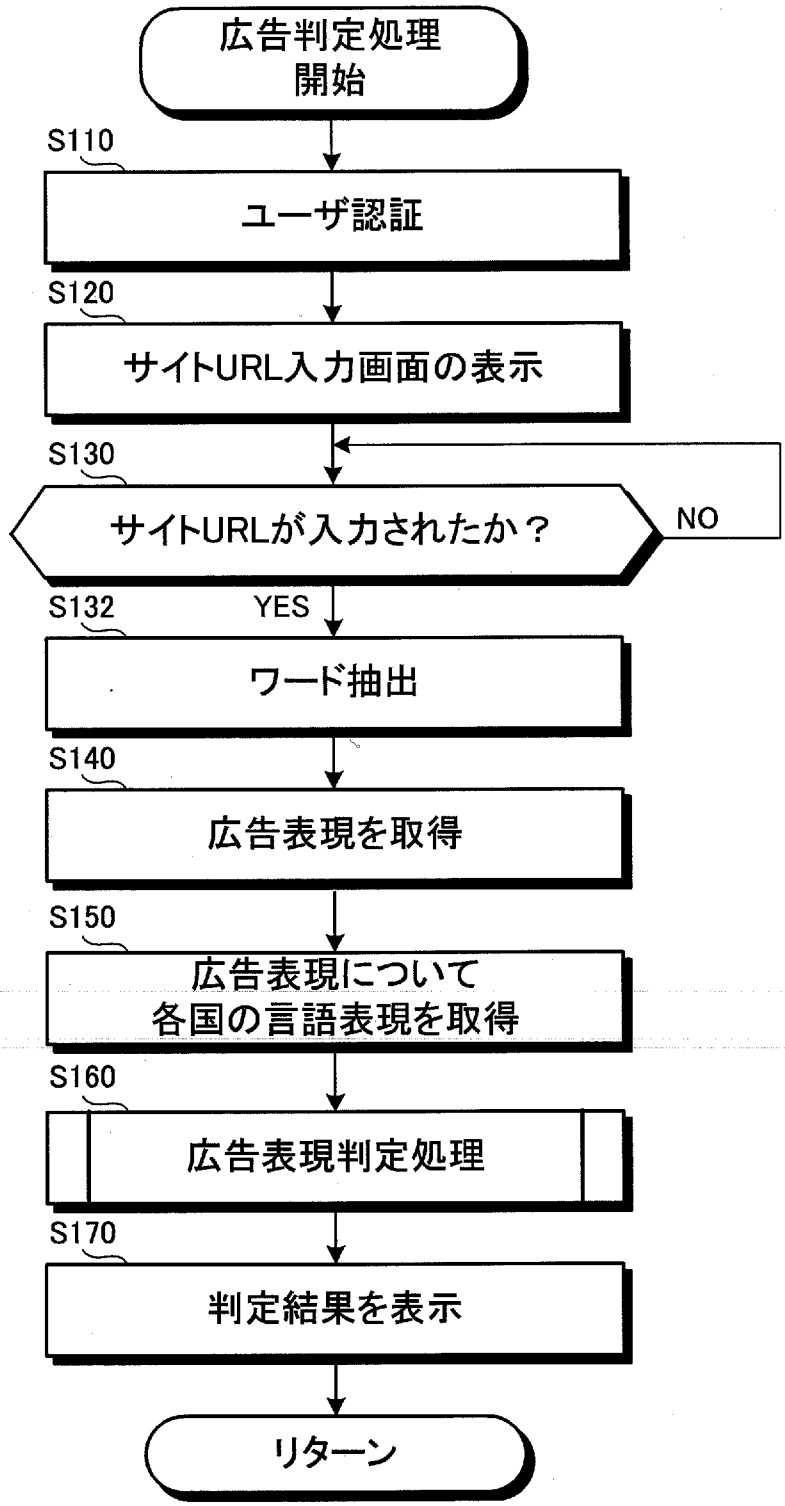
[図14]


SC40
広告表現判定結果
SC41
チェック結果
SC213
SC12
広告審査ガイドライン
審査ガイドラインA
SC214
SC415
NG数
日本NG
20
米国NG
15
英国OK
0
中国ｴﾘｱ外
-
韓国OK
0
SC42
SC425
SC423
SC422
売上
日本一
01
ハリ と 潤いを取り戻す！
SC424
日本NG：ハリ
米国NG：Skin tension
NG理由：審査ガイドラインAにより使用不可
肌を連想させる
サイトURL入力
SC11
チェック
リセット
SC13
SC14

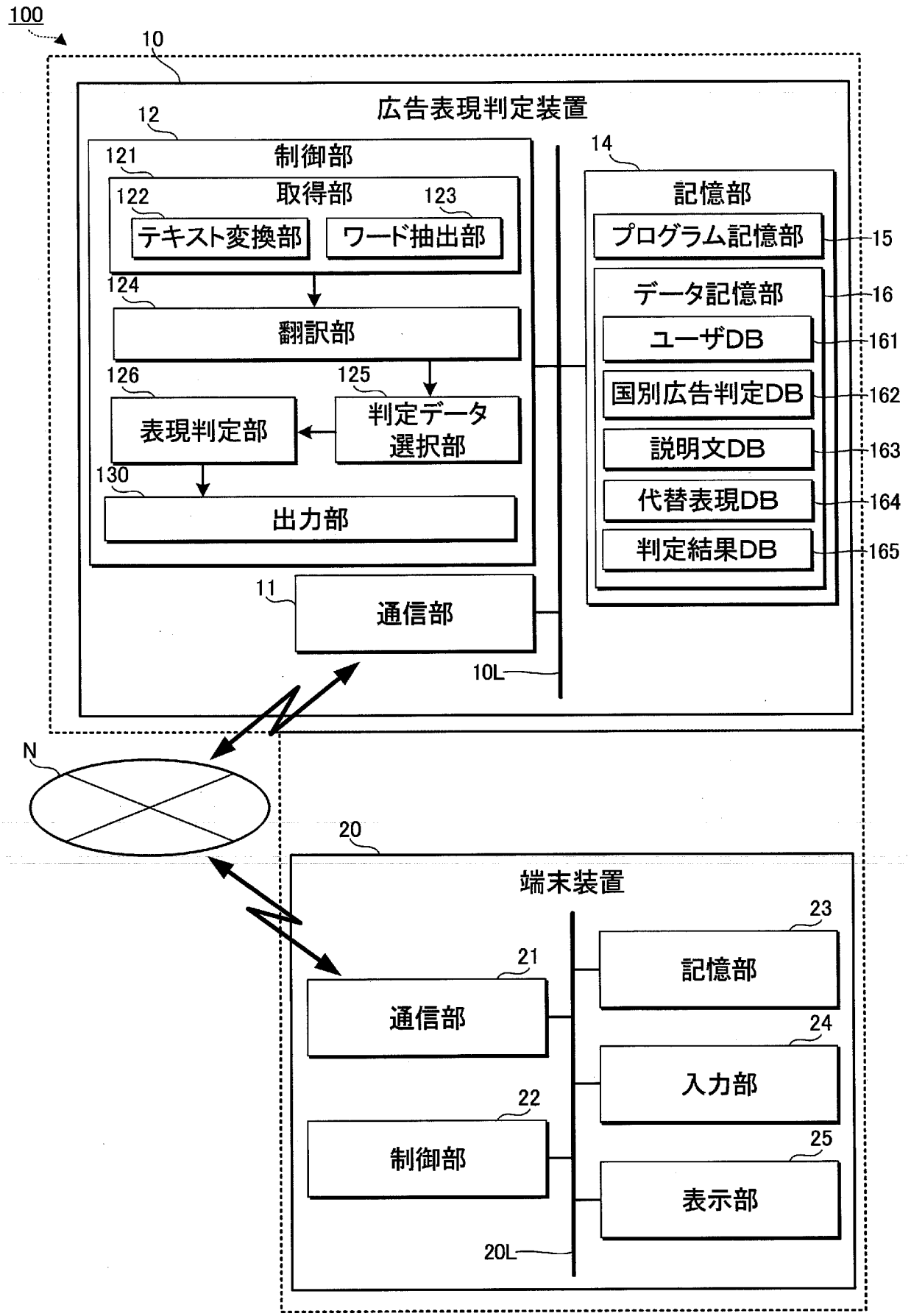
[図15]


SC40
広告表現判定結果
SC41
チェック結果
SC213
SC12
広告審査ガイドライン
審査ガイドラインA
SC214
SC415
NG数
日本NG
20
米国NG
15
英国OK
0
中国ｴﾘｱ外
-
韓国OK
0
SC42
SC425
SC423
SC422
売上
日本一
01
ハリ と 潤いを取り戻す！
SC424
日本NG：ハリ
米国NG：Skin tension
NG理由：審査ガイドラインAにより使用不可
肌を連想させる
代替表現：若々しさ
肌の連想を避けるため
サイトURL入力
SC11
チェック
リセット
SC13
SC14

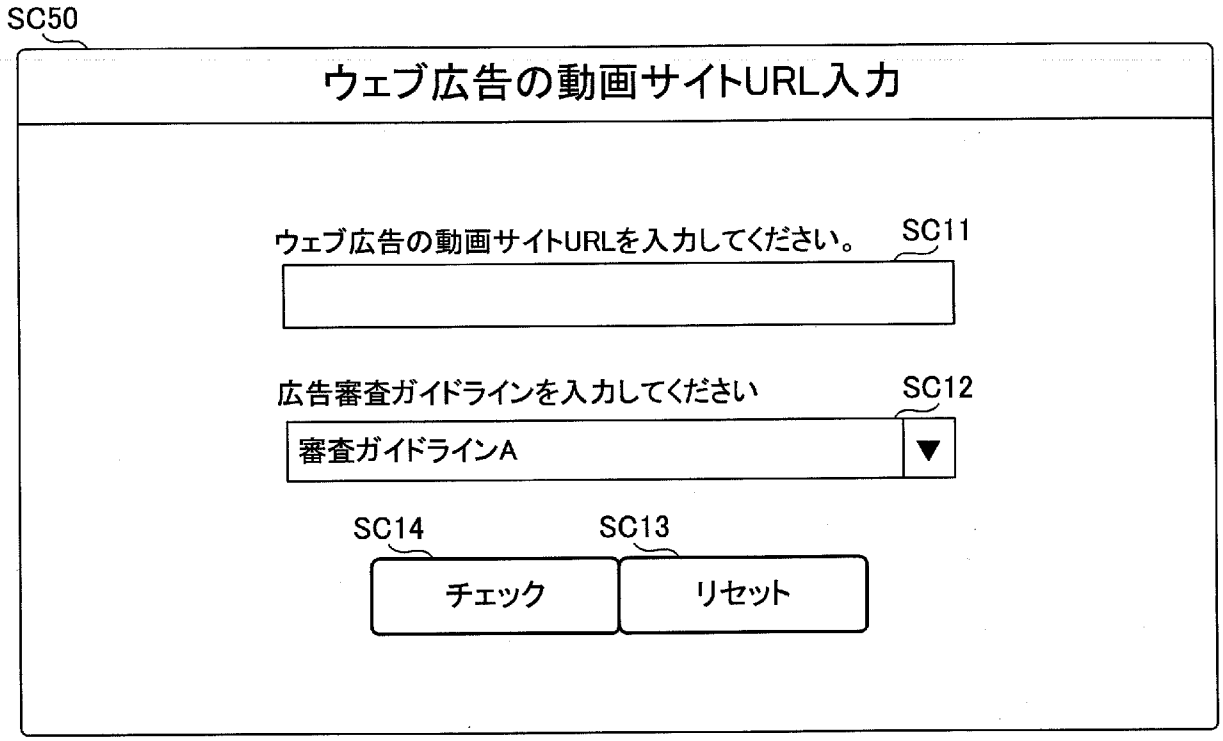
[図16]


広告判定処理
開始
S110
ユーザ認証
S120
サイトURL入力画面の表示
S130
サイトURLが入力されたか？
NO
YES
S132
ワード抽出
S140
広告表現を取得
S150
広告表現について
各国の言語表現を取得
S160
広告表現判定処理
S170
判定結果を表示
リターン

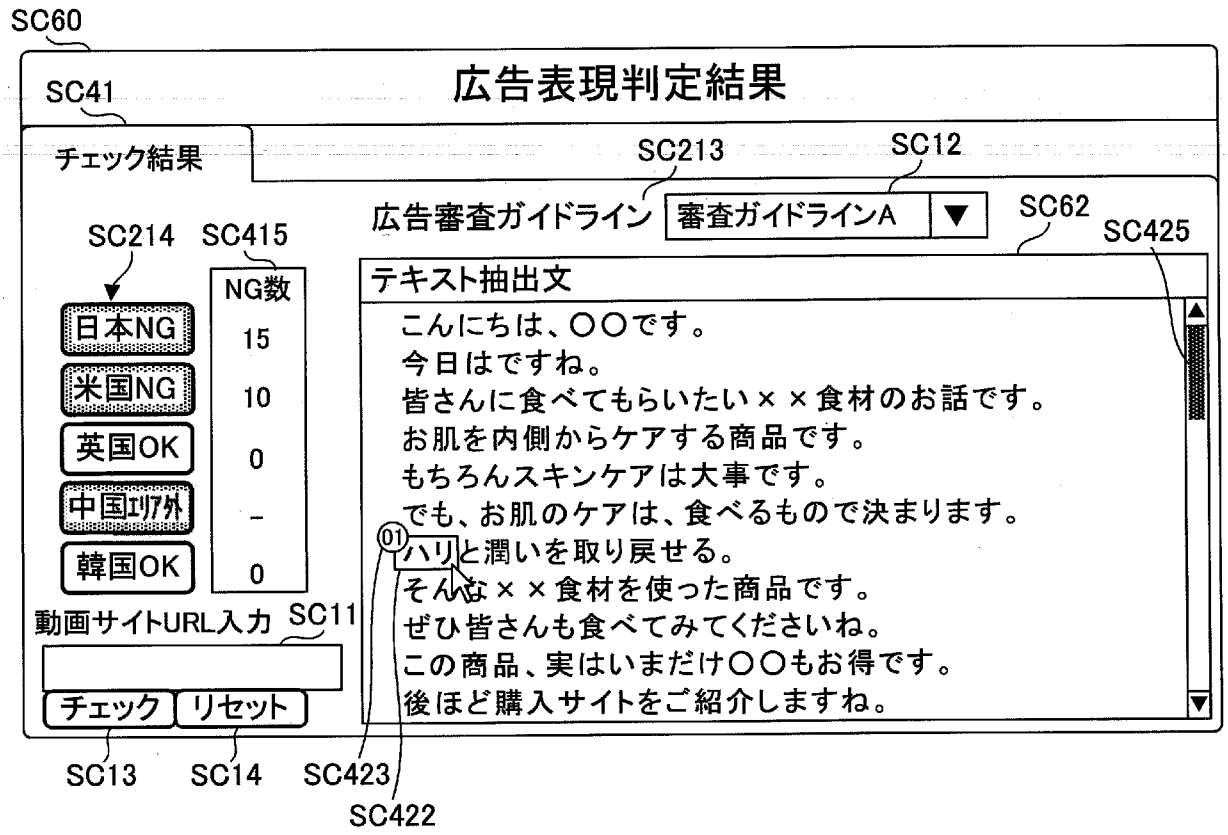
[図17]


100
10
広告表現判定装置
12
制御部
121
取得部
122
テキスト変換部
123
ワード抽出部
124
翻訳部
126
表現判定部
125
判定データ選択部
130
出力部
14
記憶部
プログラム記憶部
15
データ記憶部
16
ユーザDB
161
国別広告判定DB
162
説明文DB
163
代替表現DB
164
判定結果DB
165
11
通信部
10L
N
20
端末装置
21
通信部
22
制御部
23
記憶部
24
入力部
25
表示部
20L

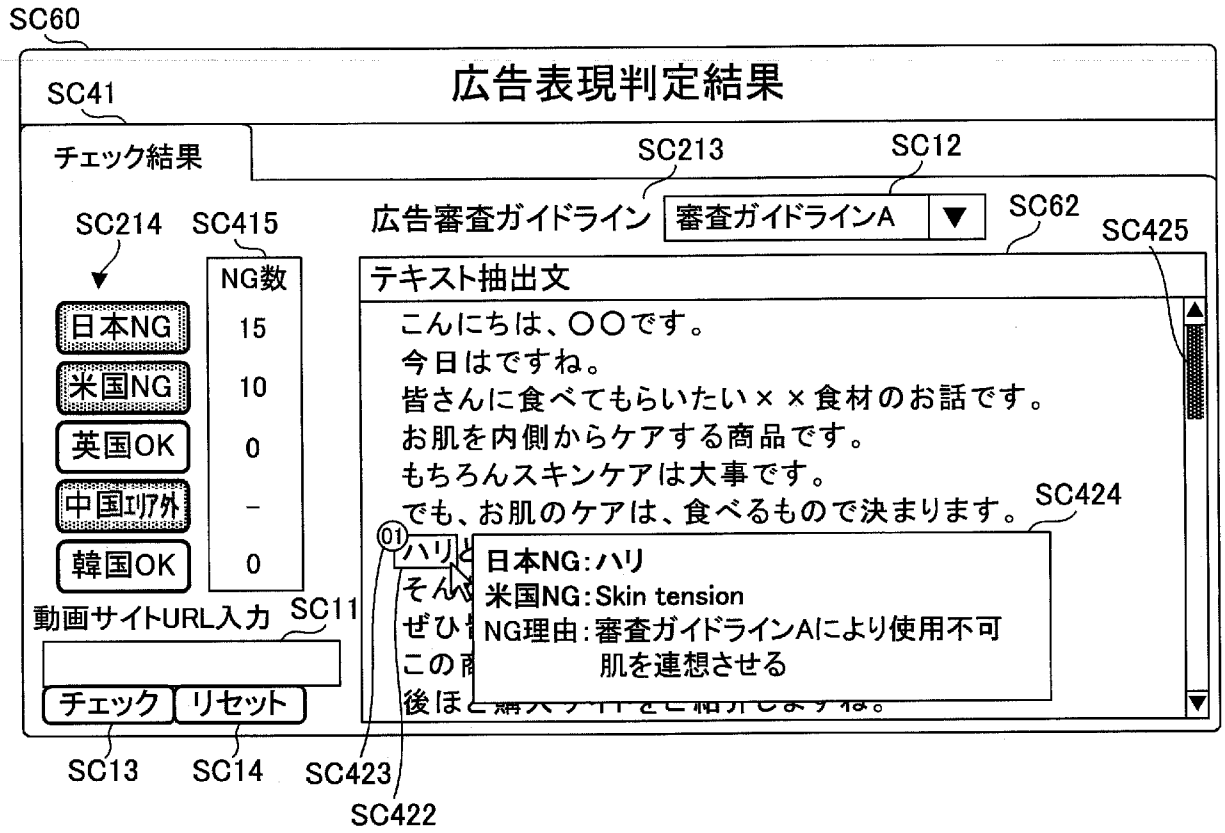
[図18]


SC50
ウェブ広告の動画サイトURL入力
ウェブ広告の動画サイトURLを入力してください。
SC11
広告審査ガイドラインを入力してください
SC12
審査ガイドラインA
SC14
SC13
チェック
リセット

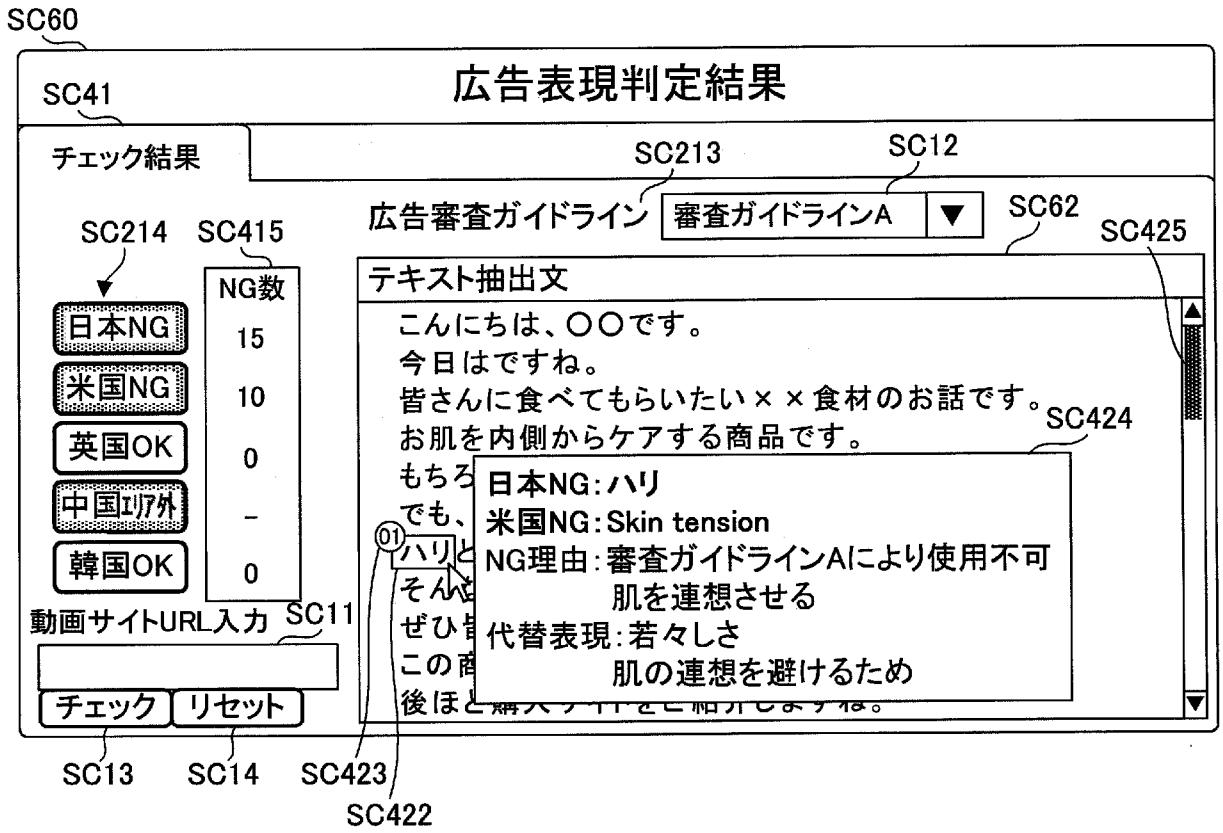
[図19]


SC60
広告表現判定結果
SC41
チェック結果
SC213
SC12
広告審査ガイドライン
審査ガイドラインA
SC62
SC425
SC214
SC415
NG数
日本NG
15
米国NG
10
英国OK
0
中国エリア外
-
韓国OK
0
テキスト抽出文
こんにちは、〇〇です。
今日はですね。
皆さんに食べてもらいたい××食材のお話です。
お肌を内側からケアする商品です。
もちろんスキンケアは大事です。
でも、お肌のケアは、食べるもので決まります。
01
ハリと潤いを取り戻せる。
そんな××食材を使った商品です。
ぜひ皆さんも食べてみてくださいね。
この商品、実はいまだけ〇〇もお得です。
後ほど購入サイトをご紹介しますね。
動画サイトURL入力
SC11
チェック
リセット
SC13
SC14
SC423
SC422

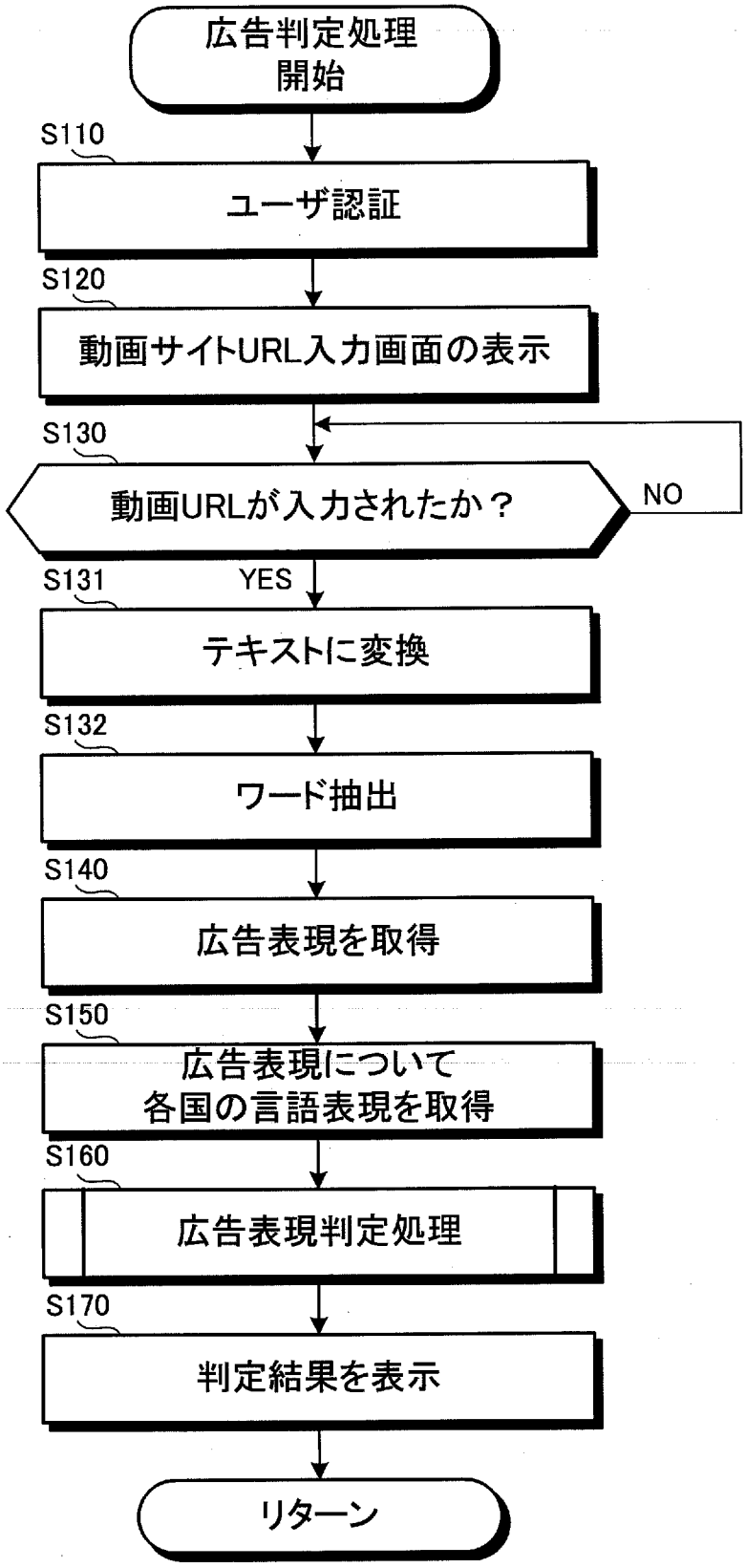
[図20]


SC60
広告表現判定結果
SC41
チェック結果
SC213
SC12
広告審査ガイドライン
審査ガイドラインA
SC62
SC425
SC214
SC415
NG数
日本NG
15
米国NG
10
英国OK
0
中国ｴﾘｱ外
-
韓国OK
0
テキスト抽出文
こんにちは、〇〇です。
今日はですね。
皆さんに食べてもらいたい××食材のお話です。
お肌を内側からケアする商品です。
もちろんスキンケアは大事です。
でも、お肌のケアは、食べるもので決まります。
SC424
01
ハリ
日本NG:ハリ
米国NG:Skin tension
NG理由:審査ガイドラインAにより使用不可
肌を連想させる
動画サイトURL入力
SC11
チェック
リセット
SC13
SC14
SC423
SC422

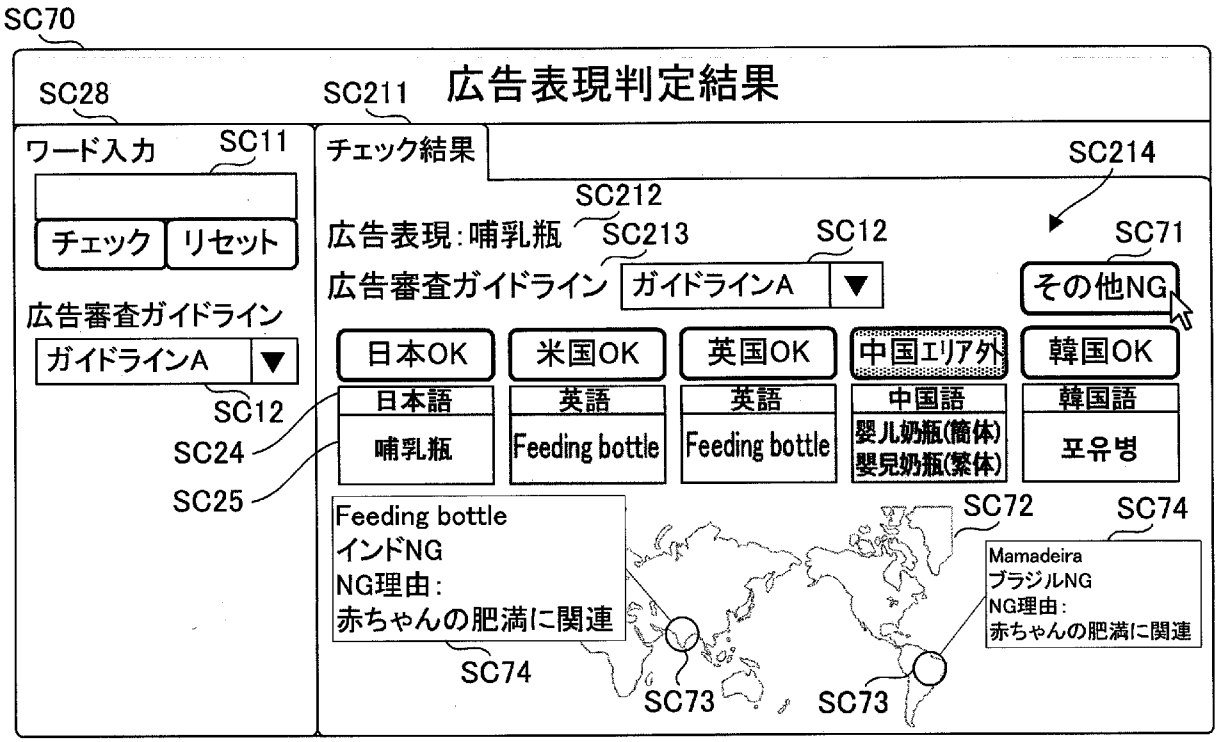
[図21]


SC60
広告表現判定結果
SC41
チェック結果
SC213
SC12
広告審査ガイドライン
審査ガイドラインA
SC62
SC425
SC214
SC415
NG数
日本NG
15
米国NG
10
英国OK
0
中国ｴﾘｱ外
-
韓国OK
0
テキスト抽出文
こんにちは、〇〇です。
今日はですね。
皆さんに食べてもらいたい××食材のお話です。
お肌を内側からケアする商品です。
SC424
01
ハリ
日本NG:ハリ
米国NG:Skin tension
NG理由:審査ガイドラインAにより使用不可
肌を連想させる
代替表現:若々しさ
肌の連想を避けるため
動画サイトURL入力
SC11
チェック
リセット
SC13
SC14
SC423
SC422

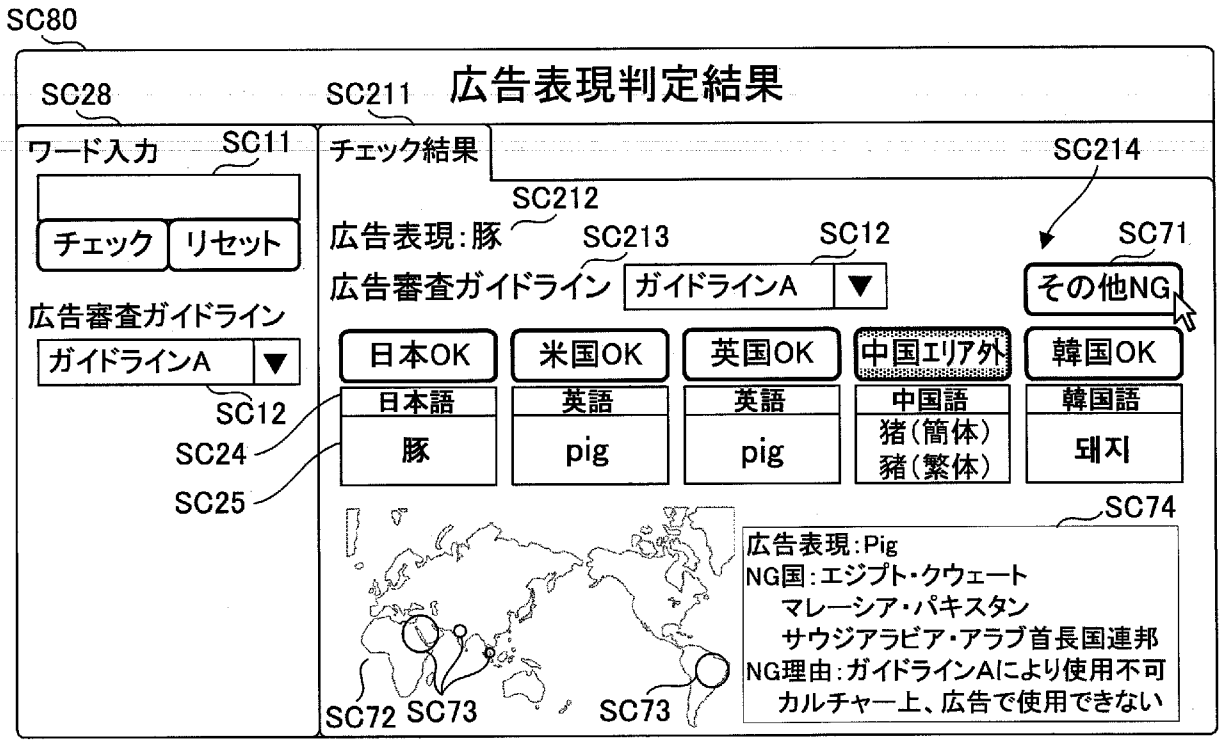
[図22]


広告判定処理
開始
S110
ユーザ認証
S120
動画サイトURL入力画面の表示
S130
動画URLが入力されたか？
NO
S131
YES
テキストに変換
S132
ワード抽出
S140
広告表現を取得
S150
広告表現について
各国の言語表現を取得
S160
広告表現判定処理
S170
判定結果を表示
リターン

[図23]


SC70
SC28
SC211
広告表現判定結果
ワード入力
SC11
チェック
リセット
広告審査ガイドライン
ガイドラインA
SC12
SC24
SC25
チェック結果
SC214
広告表現:哺乳瓶
SC212
SC213
SC12
広告審査ガイドライン
ガイドラインA
SC71
その他NG
日本OK
米国OK
英国OK
中国エリア外
韓国OK
日本語
哺乳瓶
英語
Feeding bottle
英語
Feeding bottle
中国語
婴儿奶瓶(簡体)
嬰兒奶瓶(繁体)
韓国語
포유병
Feeding bottle
インドNG
NG理由:
赤ちゃんの肥満に関連
SC74
SC72
SC74
Mamadeira
ブラジルNG
NG理由:
赤ちゃんの肥満に関連
SC73
SC73

[図24]


SC80
SC28
SC211
広告表現判定結果
ワード入力
SC11
チェック
リセット
広告審査ガイドライン
ガイドラインA
SC12
SC24
SC25
チェック結果
SC214
SC212
広告表現:豚
SC213
SC12
広告審査ガイドライン
ガイドラインA
SC71
その他NG
日本OK
米国OK
英国OK
中国エリア外
韓国OK
日本語
豚
英語
pig
英語
pig
中国語
猪(簡体)
猪(繁体)
韓国語
돼지
SC74
広告表現:Pig
NG国:エジプト・クウェート
マレーシア・パキスタン
サウジアラビア・アラブ首長国連邦
NG理由:ガイドラインAにより使用不可
カルチャー上、広告で使用できない
SC72
SC73
SC73

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
**PCT/JP2022/030996**

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

***G06Q 30/02***(2012.01)i
FI: G06Q30/02 444

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q10/00-99/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2022
Registered utility model specifications of Japan 1996-2022
Published registered utility model applications of Japan 1994-2022

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|---|---|---|
| A | JP 2020-154840 A (YAHOO JAPAN CORP) 24 September 2020 (2020-09-24)<br>paragraphs [0057], [0078]-[0083] | 1-9 |
| A | CN 114677178 A (FLYING-BOOK-DEEP-NOO DIGITAL SCIENCE AND TECHNOLOGY (SHANGHAI) STOCK LIMITED COMPANY) 28 June 2022 (2022-06-28)<br>paragraphs [0038]-[0088] | 1-9 |
| A | CN 110309388 A (ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED) 08 October 2019 (2019-10-08)<br>paragraphs [0074]-[0087] | 1-9 |
| A | US 2018/0315142 A1 (GOOGLE INC.) 01 November 2018 (2018-11-01)<br>paragraphs [0037]-[0056] | 1-9 |

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☑ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

| Date of the actual completion of the international search | Date of mailing of the international search report |
|---|---|
| **14 October 2022** | **25 October 2022** |
| Name and mailing address of the ISA/JP<br>**Japan Patent Office (ISA/JP)**<br>**3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915**<br>**Japan** | Authorized officer<br><br>Telephone No. |

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**
**Information on patent family members**

International application No.
**PCT/JP2022/030996**

| Patent document cited in search report | Publication date (day/month/year) | Patent family member(s) | Publication date (day/month/year) |
|---|---|---|---|
| JP 2020-154840 A | 24 September 2020 | (Family: none) | |
| CN 114677178 A | 28 June 2022 | (Family: none) | |
| CN 110309388 A | 08 October 2019 | (Family: none) | |
| US 2018/0315142 A1 | 01 November 2018 | (Family: none) | |

国際調査報告

国際出願番号
PCT/JP2022/030996

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

G06Q 30/02(2012.01)i
FI: G06Q30/02 444

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

G06Q10/00-99/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

| | |
|---|---|
| 日本国実用新案公報 | １９２２－１９９６年 |
| 日本国公開実用新案公報 | １９７１－２０２２年 |
| 日本国実用新案登録公報 | １９９６－２０２２年 |
| 日本国登録実用新案公報 | １９９４－２０２２年 |

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

| 引用文献のカテゴリー* | 引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する請求項の番号 |
|---|---|---|
| A | JP 2020-154840 A (ヤフー株式会社) 24.09.2020 (2020-09-24)<br>段落[0057],[0078]-[0083] | 1-9 |
| A | CN 114677178 A (FLYING-BOOK-DEEP-NOO DIGITAL SCIENCE AND TECHNOLOGY (SHANGHAI) STOCK LIMITED COMPANY) 28.06.2022 (2022-06-28)<br>段落[0038]-[0088] | 1-9 |
| A | CN 110309388 A (ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED) 08.10.2019 (2019-10-08)<br>段落[0074]-[0087] | 1-9 |
| A | US 2018/0315142 A1 (GOOGLE INC.) 01.11.2018 (2018-11-01)<br>段落[0037]-[0056] | 1-9 |

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☑ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー
"A" 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
"E" 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
"L" 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
"O" 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
"P" 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
"T" 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
"X" 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
"Y" 特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
"&" 同一パテントファミリー文献

| 国際調査を完了した日 | 国際調査報告の発送日 |
|---|---|
| 14.10.2022 | 25.10.2022 |

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)
〒100-8915
日本国
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

権限のある職員（特許庁審査官）

永野　一郎 5L 1204

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号
PCT/JP2022/030996

| 引用文献 | 公表日 | パテントファミリー文献 | 公表日 |
|---|---|---|---|
| JP 2020-154840 A | 24.09.2020 | （ファミリーなし） | |
| CN 114677178 A | 28.06.2022 | （ファミリーなし） | |
| CN 110309388 A | 08.10.2019 | （ファミリーなし） | |
| US 2018/0315142 A1 | 01.11.2018 | （ファミリーなし） | |